《平成27年度　総合政策部　組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部　長	山本　善信
危機管理監	小寺　繁隆

重　・・・平成27年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的取り組み」欄に左の記号を記載しています。

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2. 重点目標		3. 目標達成のための取り組みと成果目標		4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
1	まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市においても、人口の現状および将来の見通しを推計したうえで、近い将来訪れる人口減少局面に対応するとともに、本市がさらに魅力的で、持続可能なまちであり続けるための取り組みを推進していくため、国・県の人口ビジョン、総合戦略を勘案して、「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する必要があります。	①	関係機関等との連携のもと、本市人口の現状分析と将来展望を踏まえ、草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。	①	【取り組み】 草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 （事業費10,000千円　※平成26年度予算明許繰越） 【成果目標】 草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	①	【取り組み実績】 近い将来訪れる人口減少局面に対応するとともに、本市がさらに魅力的で、持続可能なまちであり続けるための取り組みを推進していく基本的な考え方を示す計画として、「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。 また、この戦略の前提となる人口の現状や将来の見通しを示す「草津市人口ビジョン」を策定しました。 【成果目標実績】 「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「草津市人口ビジョン」を平成28年3月に策定しました。
2	・平成25年度から平成28年度を計画期間とする第5次草津市総合計画第2期基本計画を推進し、確実な進捗管理を継続する必要があります。 ・第2期基本計画が平成28年度で計画期末を迎えることから、引き続き総合計画に基づくまちづくりを推進するため、平成29年度から平成32年度を計画期間とする第3期基本計画の策定に向けた検討を行う必要があります。	②	平成25年度からスタートした第5次草津市総合計画第2期基本計画に基づき、草津市が目指す将来ビジョンである「出会いが織りなすふるさと“元気”と“うるおい”のあるまち 草津」の実現に向けた取り組みを一層進めていきます。	②	【取り組み】 第5次草津市総合計画第2期基本計画の進捗管理 （事業費824千円） 【成果目標】 第5次草津市総合計画第2期基本計画の確実な進捗管理の実施	②	【取り組み実績】 ・第5次草津市総合計画第2期基本計画の全ての施策116項目に対して、平成26年度取り組みに対する施策評価を行うとともに、全ての基本方針55項目ごとの達成指標（ベンチマーク）の進捗管理を行いました。 ・第5次草津市総合計画第2期基本計画の進捗管理の一環として、無作為抽出による市民3,000人に対して平成26年度取組に対する市民意識調査を行いました。 【成果目標実績】 第5次草津市総合計画第2期基本計画の平成26年度の評価として、全施策に対して施策評価を行うとともに、基本方針ごとに設けた達成指標（ベンチマーク）の進捗を把握し、公表しました。
		③	平成29年度から平成32年度を計画期間とする第3期基本計画の策定に向けた検討を開始し、平成28年度末までに第3期基本計画を策定するための取り組みを行います。	③	【取り組み】 第5次草津市総合計画第3期基本計画の策定に向けた検討の実施 （事業費1,077千円） 【成果目標】 第5次草津市総合計画第3期基本計画の策定に向けた検討の実施	③	【取り組み実績】 平成28年度末までに策定を予定する第5次草津市総合計画第3期基本計画の策定方針および庁内検討体制を決定しました。また、第3期基本計画の検討資料として、第2期基本計画の期中評価およびデータブック2016を取りまとめました。 【成果目標実績】 第5次草津市総合計画第3期基本計画の策定に向けた検討を開始しました。
3	平成24年度に策定した草津市シティセールス戦略基本プランに基づき、魅力あるまちづくりを市民や団体等とともに一丸となって、効果的、組織的に進めることとしています。	④	市民が住み続けたいと感じ、魅力ある都市としての活力を維持していくため、シティセールスに取り組み、戦略的、効果的な情報発信や事業展開をすることで、″ふるさと草津の心（シビック・プライド）”の醸成を目指します。	④	【取り組み】 草津市シティセールス戦略基本プラン、平成27年度アクションプランの推進 ＜重点アクション＞ ・シティセールス推進懇話会運営費（事業費353千円） ・くさつ魅力発信塾運営費（事業費1,421千円） ・たび丸PR活動費（事業費5,378千円） ・KUSATSU　BOOSTERS活用費（事業費3,168千円） ・イナズマロックフェス前哨イベント補助金（事業費3,000千円） ・シティセールスホームページ維持管理費（事業費525千円） ・ふるさと寄附運営費（事業費46,674千円） 【成果目標】 “ふるさと草津の心（シビック・プライド）”の醸成につながる魅力的な事業等の展開	④	【取り組み実績】 ・くさつ魅力発信塾では、塾生の対象を小学生とし「草津市とシネマ」をテーマに、「キッズシネマ塾～草津宿本陣物語～」を開催し、子ども達の手で「史跡草津宿本陣」の魅力を見つけ出し、市の魅力発信につなげる映画を制作しました。 ・たび丸PR活動では、市公認マスコットキャラクターを使った魅力発信に努めました。 ・ふるさと寄附では、市の魅力を伝えることのできる特産品の開拓に努めました。 【成果目標実績】 草津市の魅力の再発見や効果的な発信につながる取り組みを進めることで、“ふるさと草津の心（シビック・プライド）”を醸成することができました。

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2. 重点目標		3. 目標達成のための取り組みと成果目標		4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
4	性別による固定的役割分担意識は時代とともに変わりつつあるものの、いまだに根強く残っており、男女共同参画に対する意識の醸成が必要です。 審議会等への女性委員の参画促進についても、女性の参画率が徐々に上がっているものの、目標値の達成には至らず、市民への意識浸透が進んでいません。 また、家庭・地域・職場においても、男女が真に対等な市民として、性別にかかわりなく持てる力が発揮でき、生涯を通じ様々な分野で活躍することを可能にするための学習機会の充実等が求められています。	⑤	草津市男女共同参画推進計画が平成27年度に中間年度を迎えることから、地域社会の変化を踏まえ、より実効性のある計画とするため、前年度に実施した「男女共同参画市民意識調査」の結果を基礎資料とし、国・県の動向を見据えながら中間見直しを行います。	⑤	【取り組み】 草津市男女共同参画推進計画（後期計画）を策定します。 （事業費1,150千円） 【成果目標】 草津市男女共同参画推進計画（後期計画）の策定	⑤	【取り組み実績】 「第3次草津市男女共同参画推進計画」のこれまでの取り組みや市民アンケート調査の結果を踏まえ、国・県の動向や社会情勢の変化に対応し、より効果的に施策を展開するため、中間見直しによる「第3次草津市男女共同参画推進計画（後期計画）」を策定しました。 【成果目標実績】 「第3次草津市男女共同参画推進計画（後期計画）」を策定しました。
		⑥	・男女共同参画に関する学習講座を開催し、男女共同参画についての理解を深める場を提供します。 ・男女共同参画に関する啓発機会の充実や啓発物の配布による気付きの機会を提供し、意識の高揚を図ります。 ・地域女性活躍推進交付金を活用し、男女共同参画による地域社会の活性化を図ります。	⑥	【取り組み】 ・男女共同参画学習事業を実施します。（事業費224千円） ・男女共同参画啓発事業を実施します。（事業費835千円） ・くさつ女性活躍応援事業を実施します。 （事業費5,000千円　※平成26年度予算明許繰越） 【成果目標】 事業参加者の満足度　100%	⑥	【取り組み実績】 ◆学習事業 ・「デートDV防止」をテーマに中高生を対象とした学習会を実施しました。（草津高等学校、老上中学校） ・「男女共同参画」をテーマに職員研修を実施しました。 ◆啓発事業 ・男女共同参画啓発紙「みんなで一歩！」を年3回発行しました。 ◆くさつ女性活躍応援事業 ・女性の総合相談窓口を設置しました。 ・女性のエンパワーメントを引き出す講演会や女性のための起業塾を開催しました。 ・「くさつ女性活躍応援会議」を設置し、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、女性活躍応援フォーラムを開催しました。 【成果目標実績】 事業参加者の満足度　90.2%
5	協働のまちづくりを推進するためには、市民に市政情報を提供し、市政の動きや市の施策を知っていただく必要があります。 広報くさつやホームページなど、市から直接発信する情報と併せ、新聞・テレビ・ラジオ等のマスコミ報道を通じて情報を発信することは大変効果があり、反響も大きいため、報道機関の取材に協力し、積極的に情報を提供するパブリシティ活動の推進が非常に重要となっています。	⑦	新聞・テレビ・ラジオなど、マスコミへ積極的に情報を提供し、報道を通じた効果的な市政情報の発信を図ります。	⑦	【取り組み】 市職員が積極的にパブリシティ活動に取り組めるようマニュアルを作成します。 【成果目標】 実用的な手引き「実践パブリシティ」の作成	⑦	【取り組み実績】 平成21年6月に作成したマスコミ活用・取材対応の手引き「あなたの仕事をニュースでPR！」を、現状に即して改訂しました。新聞に掲載された記事数等のデータ分析も交えたパブリシティ時評も盛り込んで、より実用的なマニュアルにしています。 【成果目標実績】 実用的な手引き「実践パブリシティ」を作成し、職員の意識を高めました。
		⑧		⑧	【取り組み】 より適切かつ効果的なパブリシティ活動を行えるよう職員の資質向上に向けた研修を行います。 【成果目標】 パブリシティ研修の実施	⑧	【取り組み実績】 京都新聞社滋賀本社から講師を招き、6月4日に幹部職員向けの研修を行いました。担当職員・新規採用職員向けには、5月27日、28日の2日間、広報戦略担当参事による研修を行いました。 【成果目標実績】 幹部職員向け研修　40名参加 担当職員向け研修　62名参加

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
6	地方分権の一層の進展により、市民に身近な行政サービスを提供する基礎自治体としての市役所の役割はますます大きくなっています。 また、財政状況や行政の効率化を背景に、困難な課題を解決する能力と高い業績を挙げることが従来以上に求められています。 このような中、地方公務員法が改正され、職員の能力や業績を公正に把握し、主体的な職務の遂行およびより高い能力を持った職員を育成するため、人事評価制度が法律上の制度として導入されました（H26.5.14公布）。	⑧ 人事評価制度を通して、職員の能力および業績を公正に把握し、職員の主体的な能力開発や人材育成を図ります。	⑨ 【取り組み】 能力・実績に基づく人事評価制度の設計、研修、試行、検証、見直しを行います。 【成果目標】 制度運用にあたっての説明や研修を行い、職員の理解を深めます。	⑨ 【取り組み実績】 職員の能力や業績を公正に把握し、主体的な職務の遂行およびより高い能力を持った職員を育成することを目的に、平成27年度に見直しを行い、その後の本格導入に係る課題等を把握、検証するための実験的導入を実施しました。 その実施にあたっては、目標設定、自己申告、育成面談や評価結果の開示などの過程を通じて、職員が自らの職務行動を振り返ることにより、主体的な能力開発につながるように努めるとともに、評価者研修や職員アンケートの実施など、十分な周知と理解を踏まえながら進めてきました。 【成果指標実績】 制度の円滑かつ適切な運用のため、評価者を対象とした研修会を開催しました。（8月,12月の2回）。その結果、職員一人ひとりの職務遂行能力や勤務実績について、可能な限り客観的な評価がなされていたものと考えています。 なお、平成28年度の本格導入については、今後とも職員組合等との協議が必要な状況であります。
7	平成23年度に、市隣保館等運営審議会から「隣保館がさらに福祉の向上、人権啓発および住民交流の拠点となるコミュニティセンターの役割を果たすよう『新たな隣保館等の今後のあり方』の答申を受けました。 この答申を受け、関係課・関係機関等と協議・調整のうえ、基本的に答申内容を尊重する中で市としての基本方針を平成25年3月に策定しました。	⑨ ・地域ごとの実態や特性を踏まえたうえで有効な施策・事業を検討し、展開していきます。 ・隣保館等の運営と職員の適正配置等について検討を行い、アウトソーシングや指定管理者制度への移行について取り組みを進めます。	⑩ 【取り組み】 隣保館等における事務事業について統廃合等の見直しを行い、業務のアウトソーシング化を進めます。 【成果目標】 可能な隣保館等から指定管理者制度を導入します。	⑩ 【取り組み実績】 隣保館等の事務事業について、委託業務拡大するなどアウトソーシングを進め、事業の効率化を図りました。 【成果目標実績】 橋岡会館、新田会館について、平成29年度から指定管理者制度が導入できるよう説明会等を行い、準備を進めました。
8	昭和63年10月7日、「ゆたかな草津　人権と平和を守る都市」宣言を行い、平成20年11月には「平和市長会議」に加盟し、恒久平和の実現に向け、啓発事業を実施しています。 しかしながら、世界の各地では人権や平和を脅かす状況が依然として続いています。	⑩ 戦後70年の節目を迎えるにあたり、戦争の惨禍を風化させることなく平和の大切さを後世に引き継ぐために、過去の戦争体験や現在世界各地で勃発している紛争、あるいは核兵器の廃絶など、人権と平和を脅かす状況について実感できるような啓発に努めます。	⑪ 【取り組み】 これまでの草津市平和祈念フォーラムを戦後70年の節目の年として規模を拡大するとともに、戦没者追悼式典と一本化し、草津市平和祈念のつどいとして開催し市民の意識向上を図ります。 （事業費　2,050千円） 【成果目標】 参加者アンケートにおける平和に対する関心や意識が向上したというの人の割合を高めていきます。	⑪ 【取り組み実績】 戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、平和祈念のつどいを開催しました。 日時：平成27年11月28日（土） 場所：草津アミカホール 内容：第二部　平和講演等 宣言文朗読、パラオ戦跡訪問発表、メロディーキッズピッコロによる合唱、講演1「～戦後70年～今、平和を語る」、講演2「『過去から学べ』特攻の母鳥濱トメと特攻隊員の真実」、講師と中学生の対談、バルーンリリースほか 【成果目標実績】 「戦後70年　つなぐ平和の願い」をテーマに、午前午後の部あわせて約480人と、昨年の約2.4倍の参加を得ることができました。 参加者アンケートでは、「命の重みを知る良い機会となった」「若い世代が平和について勉強していることで私たち世代の生き方を考えさせられた」など平和について考える機会となったという意見が自由記述で多く見られましたが、今後は割合を比較できるアンケート様式に見直すなど、適切に目標管理を進めます。

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2. 重点目標		3. 目標達成のための取り組みと成果目標		4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
9	本市では、社会教育と学校教育が緊密な連携を図りながら、あらゆる機会や場を通して人権教育の推進に努めてきましたが、同和地区に対する差別事象や忌避意識が後を絶たないほか、障害者、外国人等を避ける意識や、いじめや児童虐待、ドメスティック・バイオレンス（DV）など、身近な生活の中にある問題に気づかないほか、人権課題の解決に向けて自主的に学び、行動する意識が低いなど、人権問題が必ずしも自分自身のものになっていない現状があります。 また、平成25年度に実施した『「人権・同和問題」に関する市民意識調査』の結果では、市民全体の人権意識の低下がみられ、人権教育・啓発活動の効果的・継続的な実施の必要性と、人権問題・人権侵害に関する相談支援体制の充実・強化の必要性を課題としています。	⑪	人権教育・啓発活動については、内容や開催方法、学習資料や啓発媒体の内容や配布・提供方法について、市民のニーズ、ライフスタイルやライフステージに応じた効果的なあり方を継続的に検討し、工夫・改善するとともに、人権が尊重される住みよいまちづくりを市民との協働のもとに効果的に推進します。 また、市民が日常生活で直面する人権問題・人権侵害について、迅速かつ的確に対応できる相談支援態勢の整備と充実・強化を図るため、誰もが身近で安心して相談できる相談支援機関・窓口があることの周知をより徹底していくとともに、必要に応じて専門の関係機関・窓口に円滑に連携できる態勢の充実・強化に努めます。	⑫	【取り組み】 人権意識を高めるために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を開催します。 【成果目標】 ・人権セミナー（全9回） ・いのち・愛・人権のつどい（平成27年9月23日） ・人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい（平成28年2月11日）	⑫	【取り組み実績】 人権意識を高めるために次の啓発事業を開催しました。 ①「人権セミナー」 7回開催 ②「いのち・愛・人権のつどい 」 内容＜平和編（じんけんフェスタしが 共催）＞ 落語「地上に平和を！人々に笑顔を！」 笑福亭鶴笑、講談「はだしのゲンを語り続けて、今ふるさと福島は」 神田香織，＜人権編＞講演「出会った全ての人々に感謝の心を」 サヘル・ローズ ③「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」 内容 講演「子どもたちに学んだ人権」 林由紀子 展示会 人権作品入賞者表彰 【成果目標実績】 ①7回開催 参加人数（延べ） 406名 ②＜人権編＞H27.9.23開催 参加人数 約700名 ＜平和編＞H27.10.3開催 参加人数 約200名 ③H28.2.11開催 参加人数 約550名 【取り組み実績】 まちづくり協議会（学区同推協等）と連携して、学区での研修会や町内学習懇談会（町懇）の支援に努め、学区の状況に沿って開催いただきました。 青年集会、女性集会ともに例年どおり実行委員会形式により実施しました。 【成果目標実績】 ・町内学習懇談会の市民参加者数は3,654人で、昨年度より増加しました。 ・青年集会、女性集会の実行委員会のあり方等については、メリット、デメリットについて話し合いましたが、引続き検討としました。
					⑬	【取り組み】 人権相談窓口の周知とあわせ、相談員のスキルアップや相談ネットワークとの連携を図りながら、相談活動を充実させます。 人権擁護委員による特設人権相談 … 毎週月曜日 相談員による常設相談 … 火曜日～土曜日 弁護士による人権相談 … 毎月第4火曜日 【成果目標】 相談者の満足度の向上に努めます。（平成26年度平均満足度 70.0%）	⑬	【取り組み実績】 広報くさつ等で人権相談窓口の案内を掲載するとともに、宿場まつりや主催イベントでチラシの配布を行い人権相談の周知を行いました。 【成果目標実績】 ・平成27年度平均満足度 69.3% ・延べ相談件数 144件
10	・ITインフラの整備が進むとともに、各種手続きのオンライン利用、電子申請、コンビニ交付など行政サービスの形態も多様化・高度化しています。 ・ITサービスの形態が、従来のオンプレミス（庁内に設置したサーバを自ら運用）からクラウド（サーバを庁外に設置し、ネットワークを介して利用すること）へと移行しつつあります。 ・国においても電子自治体の取組みを加速するため自治体クラウドを推進しています。	⑫	次期住民情報システムの共同利用を推進します。		⑭	【取り組み】 ・湖南5市で共同利用に関する協定を締結し、業者を選定します。 ・共同化運営組織を設立します。 （事業費 972千円） 【成果目標】 ・湖南5市で共同利用に関する協定の締結・業者決定します。 ・共同化運営組織を設立します。	⑭	【取り組み実績】 湖南5市で共同利用に関する協定を平成27年7月に締結し、平成27年9月に構築事業者を決定しました。 また、平成27年10月に共同化運営組織であるおうみ自治体クラウド協議会を設立しました。 【成果目標実績】 湖南5市で共同利用に関する協定を平成27年7月に締結し、平成27年9月に構築事業者を決定しました。 また、平成27年10月に共同化運営組織であるおうみ自治体クラウド協議会を設立しました。
11	・地方分権の進展に伴い、自治体運営の自立性と、多様化する市民ニーズに応じた公共サービスの提供が求められています。 ・今後の人口減少等により、公共施設等の利用需要が変化していくことが予想される中で、インフラ施設も含めた公共施設等の老朽化対策が全国的に大きな課題となっています。	⑬	・行政中心の公共サービスの提供では、多様化する市民ニーズに十分に応えることができないため、市民や地域、市民公益活動団体、企業、大学、そして行政等の草津市を構成する多様な主体などの社会資源や地域資源を活用する「地域経営」の視点が重要となることから、「第2次草津市行政システム改革推進計画」に基づき、地域経営のための公共の再編を行うことにより、持続可能な共生社会の構築を目指します。 ・将来の人口予測や財政負担、充当可能な財源見込みを踏まえて、道路や下水道等のインフラ施設も含めた公共施設等の総合的な管理を行い、将来の財政負担を軽減・平準化するとともに、老朽化対策と公共施設等の最適な配置の実現に向けた取り組みを推進するため、「公共施設等総合管理計画」を策定します。		⑮	【取り組み】 計画期間の3年目となる第2次草津市行政システム改革推進計画の着実な進捗（事業費721千円） 【成果目標】 将来にわたって持続可能な地域経営を目指したシステムの構築	⑮	【取り組み実績】 推進計画のアクションプランの取り組みを進めるとともに、計画の中間評価を実施しました。また、外部委員会である「草津市行政システム改革推進委員会」において、公開の下に進捗状況等の確認・議論を行う「事務事業点検中間レビュー」を実施するなど、取り組み内容の確認や進捗状況の検証を行いました。 【成果目標実績】 将来にわたって公共施設等を総合的かつ計画的に管理していくための「草津市公共施設等総合管理計画」の策定など、持続可能な行政システムの構築に向けた取り組みを進めました。
					⑯	【取り組み】 「公共施設等総合管理計画」の策定（事業費9,858千円） 【成果目標】 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進	⑯	【取り組み実績】 市が所有する公共施設等の現況や財政状況、将来の人口予測等を基に、公共施設等を将来にわたって適正に管理していくことを目的として「草津市公共施設等総合管理計画」を策定しました。 【成果目標実績】 本計画において、公共施設等の管理に関する基本的な方針を定めました。今後は、これまでのファシリティマネジメントの取り組みと併せて、長期的な視点で、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進していきます。

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2. 重点目標		3. 目標達成のための取り組みと成果目標		4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
12	・地方分権が進むなかで、自治体が自己責任、自己決定のもとに、自治体経営感覚を養い、将来の草津市の姿を描くことが求められています。 ・人口減少と超高齢社会を見据え、時代を先取りした中長期な展望に立ち、市政に関する問題や課題を早期に発見し、その対策を練ることが求められています。 ・地域の活性化のために、大学の人材や活力を生かしつつ、大学・市民・企業・行政が連携した取り組みを行っていくことが求められています。	⑭	社会の変化に対応した市政を目指し、市民ニーズの充足や政策課題の解決に向けた政策を実施していくためには、「政策形成能力」を向上させることが重要です。 そのためには、新しい行政スタイルの構築が必要であり、分権型社会に対応した「地方政府」として、政策志向の自治体に進化する必要があります。 また、大学を活かしたまちづくりの新たな展開として、草津市に大学があってよかった、学生がいてよかったと感じることができる都市づくりをさらに進めていく必要があります。	⑰	【取り組み】 以下をテーマとした調査研究を実施（事業費6,269千円） ①草津市の産業構造に関する調査研究 ②市民が求める「住みやすさ」の調査研究 ③草津市におけるオープンデータのあり方に関する調査研究 【成果目標】 関係者・市民に調査研究結果を提供し、次のように活用します。 ①草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の参考として ②学生を含む草津市民の住みやすさを探る資料として ③全庁的なオープンデータ活用の基本的な方向、ルール化の参考として	⑰	【取り組み実績】 以下をテーマとした調査研究を実施し、報告書にまとめました。 ①草津市の産業構造に関する調査研究（2年目） ②草津市の「住みやすさ」に関する調査研究 ③草津市のオープンデータのあり方に関する調査研究 【成果目標実績】 各調査研究の過程において、それぞれ研究会を開催し、関係者間で内容の共通理解を図りました。今後、それぞれの立場において、調査研究結果を活用してもらう予定です。
				⑱	【取り組み】 大学地域連携強化プラン懇話会、草津市社会実験推進事業、未来創造セミナーを実施します。（事業費　2,557千円） 【成果目標】 「官」、「民」、「学」、それぞれの主体が協働して地域課題の解決に取り組む仕掛けづくり等、大学と地域の連携強化に取り組みます。	⑱	【取り組み実績】 ・大学地域連携強化プラン懇話会　3回開催 ・草津市社会実験推進事業　4件実施 ・未来創造セミナー　6回開催 【成果目標実績】 上記取り組みの結果、産学公民連携による地域課題解決への一定の方向付けができました。
13	・地方政府としての草津市を目指すため、一層の職員の能力開発が必要です。 ・第2次行政システム改革に位置づけられている、人材育成基本方針の見直し結果に基づき、研究所としても、政策形成実践研修等を通じた人材育成が求められています。	⑮	第2次行政システム改革の人材育成基本方針の見直し結果に基づき、研究所の特性を活かした政策形成実践研修等を通じた人材育成に取り組みます。	⑲	【取り組み】 政策形成実践研修の実施や未来塾を開催します。 （事業費182千円） 【成果目標】 研究所の特性を活かした人材育成を行います。	⑲	【取り組み実績】 政策形成実践研修の実施や未来塾を各4回開催しました。 【成果目標実績】 部長級職員の講話や、包括協定大学の立命館大学・滋賀大学の講師招聘など、研究所の特性を活かした人材育成を行いました。
14	・防犯：H26年の滋賀県の犯罪認知件数は12,435件で対前年比20%減（−3,013件）となったところ、本市の件数は1,684件で、対前年比21%減（−454件）と昨年から大幅に減少しました。特に自転車盗の減少が大きく寄与しており、当該罪種単体では23%減（−165件）となっています。しかし、犯罪率は依然として県下ワースト1位と厳しい状況にあり、自転車盗、万引き、器物損壊、車上ねらい等が主要犯罪となっています。 ・防災：今後の発生が危ぶまれる琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震、昨今の異常気象による災害など大規模な被害が起こるかも知れません。 大規模災害では、市や消防等の公助が不足し、自助、共助の役割が大きくなり、日頃からの備えが重要になります。	⑯	・防犯：草津市は県下最悪の犯罪率で、悪質な不審者事案も少なくありません。ソフト（防犯マップ作成支援）とハード（防犯カメラ補助）が一体となった対策により、地域の防犯体制の強化を支援します。 また、犯罪は個人の防犯対策によってその多くが未然に防止することが出来ることから、市内で多発している自転車盗と昨年急増した振り込め詐欺対策を重点的に取り組みます。自転車盗については、事業者、市民を巻き込み、ワーストランキング公表を中心とした意識啓発を図ります。 また、振り込め詐欺は、高齢者を中心に意識啓発を行い、被害の未然防止を図ります。 ・防災：自助、共助、公助が一体となった防災体制を強化するため、各種防災対策をそれぞれ実施支援します。	⑳	自助－防犯 【取り組み】 自転車盗被害の約7割は無施錠であることから、ワーストランキングの周知や街頭啓発活動、のぼり旗、ポスターの掲示等を通じて、施錠意識の向上を促し、自転車盗削減を図ります。また、高齢者を中心に振り込め詐欺防止のための防犯出前講座やATMコーナーでの街頭啓発活動による意識啓発を行い、被害の未然防止を図ります。 【成果目標】 犯罪率ワースト1位からの脱却 犯罪率15%低減　H26:132.1件/1万人 ⇒H27:112.3件/1万人	⑳	【取り組み実績】 自転車盗については、駅前等における街頭啓発活動（26回）を通じて、一人ひとりの施錠意識の向上を呼びかけました。 また、振り込め詐欺については、街頭啓発活動や高齢者対象の防犯出前講座を実施し、被害の未然防止を呼びかけました。 【成果目標実績】 H26犯罪率132.1件/1万人 H27犯罪率123.4件/1万人（対前年比△8.7件△6.5%） 県下犯罪率ワースト1位

1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
14 【再掲】 ・防犯：H26年の滋賀県の犯罪認知件数は12,435件で対前年比20%減（-3,013件）となったところ、本市の件数は1,684件で、対前年比21%減（-454件）と昨年から大幅に減少しました。特に自転車盗の減少が大きく寄与しており、当該罪種単体では23%減（-165件）となっています。しかし、犯罪率は依然として県下ワースト1位と厳しい状況にあり、自転車盗、万引き、器物損壊、車上ねらい等が主要犯罪となっています。 ・防災：今後の発生が危ぶまれる琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震、昨今の異常気象による災害など大規模な被害が起こるかも知れません。大規模災害では、市や消防等の公助が不足し、自助、共助の役割が大きくなり、日頃からの備えが重要になります。	⑯ 【再掲】 ・防犯：草津市は県下最悪の犯罪率で、悪質な不審者事案も少なくありません。ソフト（防犯マップ作成支援）とハード（防犯カメラ補助）が一体となった対策により、地域の防犯体制の強化を支援します。 　また、犯罪は個人の防犯対策によってその多くが未然に防止することが出来ることから、市内で多発している自転車盗と昨年急増した振り込め詐欺対策を重点的に取り組みます。自転車盗については、事業者、市民を巻き込み、ワーストランキング公表を中心とした意識啓発を図ります。 　また、振り込め詐欺は、高齢者を中心に意識啓発を行い、被害の未然防止を図ります。 ・防災：自助、共助、公助が一体となった防災体制を強化するため、各種防災対策をそれぞれ実施支援します。	㉑ 自助－防災 【取り組み】 　シェイクアウト訓練により、自助行動を促します。また、平成24年度に全戸配布した防災ハンドブックや平成25年度に作成した外国語ハンドブックを利用した出前講座や、新しくなった西消防署での訓練により日頃からの備えを啓発すると共に、子どもたちへの防災教育を行います。 【成果目標】 　シェイクアウト訓練を実施します。また、防災ハンドブックを活用し、生活防災という身近な防災に焦点を絞った防災講座を積極的に行う。また学区まちづくり協議会や、地域協働合校と連携し、子供たちの宿泊体験訓練などを未実施の学区に啓発を行う。	㉑ 【取り組み実績】 　平成27年度のシェイクアウト訓練においては約4万7千人の参加登録があり、学区や町内会、学校、事業所等で実施していただきました。子供たちの防災教育においては、学校や幼稚園の児童だけでなく、親子を対象とした防災講座を実施しました。 　機能別消防団員による外国語ハンドブックを使用した啓発活動を実施しました。 【成果目標実績】 くさつシェイクアウト2015を実施しました。（参加登録47,561人）また、防災ダック、防災語り部派遣、子育てママの防災講座、子育て家族防災プログラム、避難所宿泊体験の各事業についても実施しました。
		㉒ 共助－防犯 【取り組み】 　ワーストランキング上位の事業者に対して、警察と防犯指導を行うと共に、防犯カメラの設置補助の促進やランクイン事業者によるネットワークの形成を図り、盗まれにくい駐輪場環境の構築を図ります。 　また、振り込め詐欺については、金融機関と連携し、ATMコーナーでの啓発等の水際対策を行います。 【成果目標】 　犯罪率ワースト1位からの脱却 　　犯罪率15%低減　H26:132.1件/1万人 　　⇒H27:112.3件/1万人	㉒ 【取り組み実績】 　自転車盗については、警察やワーストランキング上位の事業者と連携し、各施設の発生状況に応じた盗難対策の指導を行い、事業者自身による主体的な対策の推進を促しました。 　また、振り込め詐欺については、金融機関等と連携し、街頭啓発活動を実施したほか、浄土宗滋賀教区と協定を締結し、法話を活用した高齢者への効果的な注意喚起を実施しました。 【成果目標実績】 H26犯罪率132.1件/1万人 H27犯罪率123.4件/1万人（対前年比△8.7件△6.5%） 県下犯罪率ワースト1位
		㉓ 共助－防災 【取り組み】 　『ご近助力見える化調査』を利用した地域の防災力向上のため、民生委員との協力や出前講座による災害時要援護者登録制度の登録者の推進、町内会との情報提供の締結を図ると共に、町内会の防災マップを利用した災害図上訓練、自主防災組織や学区への助成等による自主的な防災訓練の促進、防災指導員や市民防災員、消防団との連携支援を行います。 　地元へ積極的に出向き、『地区防災計画』作成を支援していきます。 【成果目標】 　学区の地区防災計画作成を支援します。また、平成25年度に「ご近助力見える化調査」の分析結果を踏まえた公的支援の助言や訓練・講座の提案を行います。	㉓ 【取り組み実績】 　民生委員の協力や出前講座、各学区の会議で制度説明をするなど、災害時要援護者制度の登録の推進、町内会との協定の締結、取組み例の情報提供を行いました。 　また、登録者の登録内容の更新を行い、最新情報に更新しました。 　自主防災組織や学区への補助金等による自主的な防災訓練の促進を行いました。 　学区対象の地区防災計画作成に向けた講座や視察、訓練を実施しました。 【成果目標実績】 　地区防災計画の先進地域への視察や、策定のための訓練を実施しました。また、「ご近助見える化調査」の分析結果を踏まえ、地域ごとの特徴に合わせた出前講座を実施しました。
		㉔ 公助－防犯 【取り組み】 　ソフト（防犯マップ作成支援）とハード（街頭防犯カメラ補助）が一体となった対策により、地域が行う防犯体制の強化に寄与します。また、駐輪場防犯カメラ設置補助金や振り込め詐欺対策啓発品の配布のほか、市防犯灯整備を行い、犯罪が起こりにくい環境を総合的に構築し、被害の未然防止を図ります。 【成果目標】 　犯罪率ワースト1位からの脱却 　　犯罪率15%低減　H26:132.1件/1万人 　　⇒H27:112.3件/1万人	重 ㉔ 【取り組み実績】 　地域の危険箇所調査を通じた防犯マップの作成（3学区）を行い、街頭防犯カメラの設置補助（17台）を行いました。 　また、街頭啓発活動や駐輪場防犯カメラの設置補助金を活用した防犯カメラの設置、高齢者への振り込め詐欺対策啓発品の配布、市防犯灯の整備（12灯）、防犯灯設置補助（28灯）などを通じて、犯罪が起こりにくい環境を総合的に構築し、被害の未然防止を図りました。 【成果目標実績】 H26犯罪率132.1件/1万人 H27犯罪率123.4件/1万人（対前年比△8.7件△6.5%） 県下犯罪率ワースト1位
		㉕ 公助－防災 【取り組み】 　第8分団詰所を新築するとともに、消防団のデジタル受令機を整備し、消防団の充実強化を図ります。また、災害時の情報伝達強化のため、屋外スピーカー自動応答システムを整備します。さらに、（仮称）老上第二小学校の備蓄品や避難所での障害者や女性のプライバシー配慮のためのクイックパーテーションの整備により、備蓄品の充実を図ります。 【成果目標】 　第8分団詰所の新築および消防団デジタル受令機、屋外スピーカー自動応答システム、（仮称）老上第二小学校の備蓄品、クイックパーテーションの整備を実施します。	重 ㉕ 【取り組み実績】 　第8分団詰所の新築を予定通り完了させたほか、消防団のデジタル受令機を整備し、消防団の充実強化を図りました。また、屋外スピーカー自動応答システムを整備し、情報伝達を強化しました。さらに、老上西小学校の備蓄品や避難所でのクイックパーテーションを整備、備蓄品の充実を図りました。 【成果目標実績】 　第8分団詰所の新築および消防団デジタル受令機、屋外スピーカー自動応答システム、老上西小学校の備蓄品、クイックパーテーションの整備を実施しました。

《平成27年度　総務部　組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部　長	岸本　宗之

	1．現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2．重点目標		3．目標達成のための取り組みと成果目標		4．課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
1	・公平、公正に業務を行うため、草津市政の透明化の推進および公正な職務執行の確保に関する条例等に基づき、職員のコンプライアンス意識のさらなる向上が求められています。 ・適切な文書管理と文書作成等の事務について、職員の意識と技術の向上が求められています。	①	コンプライアンス意識のさらなる向上を図ります。	①	【取り組み】 職員を対象とした研修や不当要求撲滅だよりの発行などにより、コンプライアンス意識の高揚を図ります。（事業費　170千円） 【成果目標】 研修参加率　50%	①	【取り組み実績】 12月21日、22日に不当要求行為等防止対策研修会を開催しました。また、不当要求撲滅だよりを発行し、コンプライアンス意識の高揚を図りました。 【成果指標実績】 研修参加率　25.1% 不当要求撲滅だよりを毎月1回発行しました。（№97～№108）
		②	適切な文書管理や文書保存を行うため、職員の意識を高めます。	②	【取り組み】 研修を行い、文書事務･文書管理に対する意識と技術の向上を図ります。 【成果目標】 研修参加率　50%	②	【取り組み実績】 12月18日、改訂した文書事務ハンドブックを用いて、文書作成のポイント等について研修を行いました。 【成果目標実績】 研修参加率 60%
2	これまでの施設管理から、建物の損傷や劣化等の状態を随時把握し、最も費用対効果の高い維持管理を行いつつ、総合的な、長期的視点に立って、最適な状態を保つためファシリティマネジメントの手法を取り入れた施設管理への転換が求められています。	③	ファシリティマネジメントの手法を取り入れ、施設の計画的な修繕や更新を行うことにより、建築物のライフサイクルコストの縮減や保全費等の平準化および施設の長寿命化を図ります。	③	【取り組み】 ファシリティマネジメント推進事業 各施設の定期点検を実施します。（事業費30,900千円） 【成果目標】 定期点検完了　128施設	③	【取り組み実績】 各施設の定期点検を実施しました。点検結果は各施設に配布し、施設の適切な維持管理に活用できるようになりました。 【成果目標実績】 定期点検完了　128施設
		④		④	【取り組み】 ファシリティマネジメント推進事業 施設の維持管理費の縮減方策を策定します。 【成果目標】 光熱水費のベンチマーク等の策定（平成27年6月）	④	【取り組み実績】 施設の維持管理費の縮減方策を策定しました。 【成果目標実績】 光熱水費のベンチマーク、電気のデマンド目標値、定期点検対象設備の設置基準を定めました。
3	平成27年度の市税収入見込は前年を上回るものの、社会保障関係経費等の義務的経費は増加の一途をたどっており、今後も慢性的な財源不足が予想されています。そうした中、本市は、平成27年度から平成29年度にかけて、草津川跡地整備事業をはじめとする大規模事業が一斉に本格始動する重要な時期を迎えており、事業実施による後年度の財政運営への影響を十分に見極めた上で、慎重かつ計画的な事業執行に努めていくことが一層重要となっています。	④	「草津市財政規律ガイドライン」に定める各種指標の目標遵守を目指すとともに、その達成に向けた取り組みを推進し、財源不足の解消に努めます。また、効率的･効果的な予算編成を実施し、適正な執行管理を行うことで財政規律を確保し、将来にわたって持続可能な健全な財政運営を目指します。	⑤	【取り組み】 財政運営計画や当初予算の審査において、事業費の見直しや削減を行うとともに、プライマリー･バランスに留意し、過度な市債借入を抑制することで、財政規律の確保を図ります。また、市債の活用は極力交付税措置のあるものに限定するなどして、実質的な長期債務残高の増加を抑制し、財政健全化判断比率である「実質公債費比率」および「将来負担比率」について、下記の水準を維持します。 【成果目標】 草津市財政規律ガイドラインの目標値 実質公債費比率　9.0%以内 将来負担比率　55.0%以内 （参考）H25年度決算 実質公債費比率　3.1% 将来負担比率　－ （算出されず）	⑤	【取り組み実績】 「草津市財政規律ガイドライン」に留意した予算編成を行うとともに、歳出全般にわたる徹底した見直しはもちろんのこと、事業･施策の優先順位の的確な選択により、平成28年度当初予算におけるガイドラインの各種指標については、「人口1人当たり人件費･物件費の合計」以外は、全て目標値の基準内となりました。基準をオーバーした指標についても、過去の実績から勘案すると、決算時には基準内に収まる見込みです。 また、平成26年度決算における下記指標については、引き続き県内他市と比較して最も良好な値を維持しました。 【成果目標実績】 平成26年度決算 実質公債費比率　4.3%　将来負担比率　－% （参考）平成28年度当初予算 実質公債費比率　4.7%　将来負担比率　－% （参考）平成26年度決算 県内13市平均 実質公債費比率　9.2%　将来負担比率　43.0%

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2. 重点目標		3. 目標達成のための取り組みと成果目標		4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
4	建設業界を取り巻く環境は価格競争や人材不足等、厳しい状況にあり、技術力や経営力による競争を損ねる影響が懸念されます。 また、入札事務等について、平成26年度より、紙による入札に代え、インターネットを利用した電子入札を一部導入しており、今後はこの電子入札の拡大を進め、更に透明性・公平性・競争性の向上を図ります。	⑤	入札の透明性を確保し、公正な競争の促進や適正な施工の確保に取り組みます。	⑥	【取り組み】 平成26年度から一部の建設工事の入札に電子入札を導入しており、今年度はコンサルタント業務へも拡大します。 【成果目標】 実施件数　100件	⑥	【取り組み実績】 電子入札システムの導入を拡大し、建設工事に加えて、平成27年6月より一部のコンサルタント業務の入札においても、電子入札を実施しました。 【成果目標実績】 対象件数　工事 72件、コンサルタント業務 6件 合計 78件 実施件数　工事 72件、コンサルタント業務 6件 合計 78件
5	・毎年の税政改正に伴い複雑化する市税および国民健康保険税の制度の改正状況を的確に把握したうえで、適正な課税システムの改修を実施し、正確な事務処理を行う必要があります。 ・景気は緩やかに回復しているものの、消費税の増税や物価上昇の影響などにより、固定資産税をはじめとした地方税の納税環境は非常に厳しい状況にあります。また高齢化・核家族化による世帯当たりの可処分所得低下により、将来的に税収確保が困難となることが懸念されます。 ・債権管理条例等に基づき、適正な債権管理・回収に取り組んでいます。引き続き適正な債権管理・回収の徹底を図り、未収金対策を推進することが求められています。	⑥	・市税および国民健康保険税の適正な賦課を行います。 ・滞納整理の早期着手・早期処分により、滞納繰越額の縮減と収納率の向上に取り組みます。 ・適正な債権管理・回収のための意識の高揚と徴収ノウハウの定着化を図ります。	⑦	【取り組み】 確実な事務処理と日程管理を徹底し、正確な課税事務を行うとともに、丁寧でわかりやすい説明を行い納税に対する理解を深めて頂けるように努めます。また、滞納繰越額の縮減に向けて、滞納処分の強化を図るとともに、新たな滞納の発生を抑制するため、現年課税分の未納者に対する徴収強化を進めます。 【成果指標】 市税現年収納率　98.2%以上（財政規律ガイドライン） 国保税現年収納率 90%以上	⑦	【取り組み実績】 ・確実な事務処理と日程管理を徹底し、正確な課税事務を行いました。また、課税説明時に、わかりやすい資料を付けるなど、納税義務者が理解しやすくなるよう努めました。 ・新たな滞納者の発生を防ぐため、現年催告発送を増やすとともに、分納等の納付指導を行いました。高額滞納者に対して優先的に差押を行い、さらに悪質な場合は捜索を実施するなどし、滞納処分の強化を図りました。 【成果目標実績】 ・適正な賦課を行いました。 ・現年収納率〔平成28年3月末現在〕 市税　:96.89%（平成27年3月末実績96.63%） 国保税:84.72%（平成27年3月末実績84.52%）
				⑧	【取り組み】 債権を所管する所属が、徴収計画に基づき、滞納処分・強制執行等を積極的に実施するように指導し、未収金額の縮減を図ります。（事業費　1,823千円） 【成果目標】 債権対策委員会による運用状況の確認	⑧	【取り組み実績】 未収金所管課が、徴収計画に基づき、滞納処分・強制執行等を積極的に実施し、未収金額の縮減が図れました。 【成果目標実績】 債権対策委員会において、最終催告および法的手続き後の債権回収率が、14.72%であることを確認しました。

《平成27年度　まちづくり協働部　組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部　長　　吉本　勝明

重 ・・・平成27年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的取り組み」欄に左の記号を記載しています。

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2. 重点目標		3. 目標達成のための取り組みと成果目標		4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
1	**『市民自治の確立』** ・全国的な少子高齢化の進行や人口減少社会の到来は本市においても例外ではなく、行政や地域を取巻く環境が大きく変貌してきており、市民と行政の適切な役割分担のもと自助、共助、公助による、協働のまちづくりが求められています。 ・今後、地域課題の解決は、行政だけではなく身近な課題は地域の自主・主体的な意思決定により解決していくことができるよう新たな住民自治の仕組みを充実していく必要があります。	①	・まちづくり協議会や基礎的コミュニティ、市民公益活動団体、教育機関、中間支援組織等の多様な主体との連携・協力による「協働のまちづくり」を推進します。 ・区域を代表する総合的な自治組織である“まちづくり協議会”による、市民自治の確立をめざし、まちづくり協議会の運営や活動を総合的に支援します。 ・市民センター（公民館）を（仮称）地域まちづくりセンターへと転換し、まちづくり協議会により管理運営できるよう指定管理者制度の導入に向け取組みを進めて参ります。	①	【取り組み】 〇協働のまちづくり推進計画の推進 　草津市協働のまちづくり条例に基づき策定した「協働のまちづくり推進計画」に沿って事業を推進します。 　委員会開催費　　295千円 【成果目標】 　協働のまちづくり推進計画の進捗管理の実施	①	【取り組み実績】 　協働のまちづくり推進計画に基づき、本市の中間支援組織として指定した草津市コミュニティ事業団と連携しながら、まちづくり協議会や市民公益活動団体への支援を行いました。 【成果目標実績】 　協働のまちづくり推進計画に基づく平成27年度の事業実施予定について、草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会に報告しました。
				②	【取り組み】 〇まちづくり協議会への支援 　まちづくり協議会による、地域主体の特色あるまちづくりの推進を図るため、その活動や運営を総合的に支援します。 ・まちづくり協議会運営交付金　85,795千円 ・地域一括交付金　48,248千円 ・地域ふるさとづくり交付金　13,109千円 【成果目標】 　市民主役のまちづくりが進んでいると感じる市民の割合　20.3%	重 ②	【取り組み実績】 〇まちづくり協議会への支援 　まちづくり協議会で専属の職員を3名まで雇用できるよう、まちづくり協議会運営交付金制度の拡大を行いました。また、コミュニティ事業団と連携し、まちづくり協議会役員や職員を対象とした、財務・労務等の研修を行い、まちづくり協議会の安定した運営の支援を行いました。 【成果目標実績】 市民主役のまちづくりが進んでいると感じる市民の割合　14.8%
2	**『基礎的コミュニティの活性化』** 　住民の価値観の多様化や共働き世帯の増加、都市化の進展により地域コミュニティに対する関心が希薄化しています。	②	顔の見える一番身近なコミュニティの場である“町内会”の加入促進を通じた町内会の活性化を促進します。	③	【取り組み】 〇町内会への加入促進 　開発などにより新たに市内に住まわれた方の町内会加入や町内会設立の機運を高める取り組みを行い、町内会加入や町内会設立につなげていきます。 　町内会啓発パンフレットを配布します。 【成果目標】 　町内会活動に参加している市民の割合　54.5%	③	【取り組み実績】 　開発などにより、新たに整備された住宅地に対して、町内会設立に向けての説明会を実施しました。 【成果目標実績】 町内会活動に参加している市民の割合　50.3%
3	**『市民公益活動の推進』** ・少子高齢化の進展や世帯構造が変化する中で、地域課題の解決に向けて、福祉や災害時の高齢者支援など、行政だけ、市民だけでは解決できない問題が増大しています。 ・地域や世代、主体を越えたまちづくりの関心が高まっています。	③	市民公益活動を推進するため、第5次草津市総合計画第2期基本計画および草津市協働のまちづくり推進計画に基づき、中間支援組織である（公財）草津市コミュニティ事業団の活動の活性化を図り、連携・協力し市民公益活動団体への各種支援策の充実に向けて取り組みます。	④	【取り組み】 〇中間支援組織への支援 　市民公益活動団体を支援する補助金制度、講座、交流イベント等を展開する（公財）草津市コミュニティ事業団の活動を支援します。 （公財）草津市コミュニティ事業団運営費補助金　　69,375千円 （内事業費補助金4,484千円） 〇市民まちづくり提案制度の充実 　中間支援組織である（公財）コミュニティ事業団と連携を図りながら、市民まちづくり提案制度のもと、協働事業を推進します。 　市民まちづくり提案事業審査委員会運営費　139千円 【成果目標】 　市民活動等の団体数　280団体	重 ④	【取り組み実績】 〇中間支援組織への支援 　市民公益活動を推進するため、本市の中間支援組織として指定した草津市コミュニティ事業団の活動を支援しました。 〇市民まちづくり提案制度の充実 　市民公益活動団体から、市との協働事業の企画を募集したところ、3件の応募があり、2件の企画を採択しました。採択事業は、平成28年度に実施します。 【成果目標実績】 　市民活動等の団体数　264団体

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標		4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
4	・老朽化が著しい公共施設等（草津合同ビル、草津市立まちづくりセンター、草津市立人権センター、草津市社会福祉協議会）を集約し、加えて、子育て支援の情報交流や子どもから高齢者まで多世代交流ができる空間等を設けることにより、中心市街地に人、もの、情報等が集まり、多くの市民が活用しやすく交流できる施設として、地域力を創造・発信していく（仮称）市民総合交流センターを建設するため、平成26年度に実施した基本計画・基本設計に基づき、平成27年度は、実施設計業務を進めていく必要があります。	④ 賑わいや交流機能を創出する中心市街地活性化の拠点施設の1つとして、（仮称）市民総合交流センターを建設するため、平成27年度は、実施設計業務を実施します。	⑤	【取り組み】 平成26年度に実施した基本計画・基本設計に基づき、平成27年度は、実施設計業務を実施します。 【成果目標】 実施設計の実施	重 ⑤ 【取り組み実績】 平成26年度に実施した基本計画、基本設計に基づき、実施設計を実施しました。 【成果目標実績】 実施設計を実施しました。
5	・平成28年度の（仮称）老上第二小学校の開設に併せて、地域のまちづくりの拠点・地域コミュニティの形成拠点である（仮称）老上第二市民センターを建設する必要があります。 ・建築後相当年数が経過し、施設自体の老朽化が進んでいる笠縫市民センターについて、改築を行う必要があります。	⑤ ・平成26年度に実施した設計業務をもとに、（仮称）老上第二市民センターを建設します。 ・平成26年度に実施した設計業務をもとに、笠縫市民センターの改築を行います。	⑥	【取り組み】 平成28年度の（仮称）老上第二小学校の開設に併せて、（仮称）老上第二市民センターを建設します。 【成果目標】 建設工事の実施	重 ⑥ 【取り組み実績】 老上西市民センターを建設しました。 【成果目標実績】 建設工事を完了しました。
			⑦	【取り組み】 建築後相当年数が経過し、施設自体の老朽化が進んでいる笠縫市民センターについて、改築工事を行います。 【成果目標】 改築工事の着手	重 ⑦ 【取り組み実績】 建築後相当年数が経過し、施設自体の老朽化が進んでいる笠縫市民センターの改築工事に着手しました。 【成果目標実績】 改築工事に着手しました。
6	平成27年10月に個人番号通知がされ、平成28年1月から希望者に個人番号(マイナンバー)カードの交付が開始されます。平成28年度に実施予定の諸証明のコンビニ交付を利用するには、この個人番号(マイナンバー)カードが必要になります。	⑥ コンビニ交付の利用促進のため、マイナンバーカードを1人でも多く交付するよう努めます。	⑧	【取り組み】 平成27年10月に個人番号通知がされ、平成28年1月から希望者にマイナンバーカードが交付されることから、周知・啓発を進めてまいります。 【成果目標】 マイナンバーカードの交付による住民サービスの充実	⑧ 【取り組み実績】 マイナンバー制度について、広報くさつやホームページ、チラシにて周知、啓発を行いました。また、平成27年11月から個人番号の通知カードを送付し、マイナンバーカード（個人番号カード）を希望された方に、平成28年2月から交付をしています。 【成果目標実績】 マイナンバーカード（個人番号カード）の申請者数は、平成28年3月末日時点で10,181人です。
7	高齢者や障害者、若者を中心に、悪質商法による苦情相談が消費生活センターに多数寄せられています。平成26年度の相談件数は1229件で、前年度より109件も増加しました。 特に、高齢者を狙った振込め詐欺や健康食品の送りつけ、投資詐欺、さらには架空請求による詐欺事犯の増加が顕著であります。 また、相談件数の第1位はインターネット関連の苦情相談で、携帯電話やパソコンによるワンクリック詐欺、出会い系サクラサイトによる劇場型詐欺、マルチ商法などが目立ちます。 センターによる積極的な情報提供や啓発・注意喚起にもかかわらず、消費者被害は児童から大学生などの低年齢層にもおよぶなど、被害は後を絶たない状況です。	⑦ ・苦情相談や消費者被害が後を絶たないことから、いわゆる「かしこい消費者」の育成や被害予防にシフトした取組を推進します。 ・「消費者教育推進法」に基づき、市内の保・幼・小・中学校で消費生活に関する出前講座を計画的に実施します。そのため、教育委員会とも連携を図り、教育現場の意向を踏まえるとともに、消費者リーダー会にも強力を求め、早い段階から消費者教育を実践します。 ・地域における社会資源や独自に開発した消費者教育・啓発用教材を有効活用し、地域における高齢者や障害者などを見守るための消費者被害防止ネットワークの構築を目指します。	⑨	【取り組み】 ・市民（消費者）が、消費者被害に遭わないように出前講座などの教育・啓発活動を継続的に推進します。 ・消費者リーダー会と連携し、消費者教育推進大使のマスコットキャラクター「クゥとかいな」（消費者庁）の出動および「紙芝居」・「小冊子」・「教育用うちわ」 などの教育教材を有効に活用します。 ・草津警察署との振り込め詐欺合同啓発、県内外の大型イベントへ計画的に参加します。 ・消費者月間（5月）にあわせ広域圏で啓発イベントを実施します。 ・毎月広報くさつ掲載、5月・12月、緊急町内回覧、公用車等の啓発用マグネット貼り付けを実施します。 【成果目標】 ・「出前講座」 …25回程度開催予定（保・幼・小・中学校等5回、高齢者サロン5回、街頭啓発5回、イベント出演5回、草津署合同街頭啓発5回） ・広報くさつ … 12回 ・緊急町内回覧 … 2回 ・公用車等による啓発 …2回	⑨ 【取り組み実績】 ・市民の消費生活相談に対応するとともに、助言や回復に向けた斡旋業務に取り組みました。 ・被害の防止を図るため、消費者リーダー会等との連携や、県、近隣市等と連携した啓発活動、広報くさつ等による各種情報提供を行いました。 【成果目標実績】 ・「出前講座」 …28回開催（中学校5回、高齢者サロン等8回、街頭啓発4回、イベント出演11回） ・その他、広報くさつ、公用車等による啓発を行いました。

《平成27年度　環境経済部　組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部　長　　馬場　和一

1. 現状認識（重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み【年度末実績】
1 環境にやさしいまちづくりを進めるうえで、環境学習の推進や低炭素社会への転換が求められています。	① 環境学習等に関わる様々な活動情報を提供・発信できる場づくりや、環境学習に取り組む人・団体などの活動支援を図ります。	① 【取り組み】 子ども達とそのサポーター、環境保全活動に取り組む企業、地域での活動に取り組むNPO等における環境活動の発表と交流やこどもの視点から市の環境について議論する場として「こども環境会議」を開催します。（事業費　674千円） 【成果目標】 こども環境会議参加団体数　63団体 （平成26年度　50団体）	① 【取り組み実績】 日頃から環境学習に取り組んでいる学校、市民団体、企業などの団体の発表・交流の場として「こども環境会議」を1月に開催しました。 【成果目標実績】 こども環境会議参加団体数　61団体
		② 【取り組み】 ゴーヤーの葉で夏の日差しを遮り、室温の上昇を抑え、冷房に使う電気代を節約して二酸化炭素の排出を抑える地球温暖化防止策として、種子から育てるゴーヤーカーテンを市内全域に広げるため、市民団体との協働により、市民センター3か所で講座を開催します。（事業費　50千円） 【成果目標】 講座参加者数　75人　（平成26年度　49人）	② 【取り組み実績】 種子から育てるゴーヤーカーテン講座を市民団体との協働により、笠縫・老上・玉川の3市民センターで開催しました。 目標値に対する参加者数が少ないため、啓発手法について事業の見直しを実施しました。 【成果目標実績】 講座参加者数　39人
	② 家庭でエネルギーの地産地消ができ、かつCO2の排出抑制が図れる、エネルギー利用効率の高い創エネルギー機器の導入を進めるとともに、CO2の削減が図れる省エネ家電の買換えによる導入を進めます。	③ 【取り組み】 創エネルギー機器（家庭用燃料電池）設置のために要する費用の一部を補助します。 （事業費　3,919千円　　家庭用燃料電池　65千円/台〔60台〕） 【成果目標】 家庭用燃料電池補助件数　60件 （平成26年度　53件）	③ 【取り組み実績】 創エネルギー機器（家庭用燃料電池）設置のために要する費用の一部を補助しました。 【成果目標実績】 家庭用燃料電池補助件数　59件
		④ 【取り組み】 省エネ家電の買換えのために要する費用の一部を補助します。 （事業費　2,048千円　冷蔵庫・エアコン　10千円/台〔200台〕） 【成果目標】 省エネ家電補助件数（冷蔵庫・エアコン）補助件数　200件 （平成26年度　110件）	④ 【取り組み実績】 省エネ家電の買換えのために要する費用の一部を補助しました。 より多くの方に補助制度を活用いただけるよう、市内の電気店へのチラシの配布やポスターの掲示依頼等、積極的な周知方法についての検討を実施しました。 【成果目標実績】 省エネ家電補助件数（冷蔵庫・エアコン）補助件数　70件

1．現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2．重点目標		3．目標達成のための取り組みと成果目標		4．課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】	
2	市の魅力を全国に発信しながら観光振興を進めるとともに、集客力のある商業集積やイベントの開催によって交流人口の増加を図り、賑わいあふれるまちなかづくりに取り組むことが必要となっています。	③	中心市街地活性化基本計画に基づき、草津市中心市街地活性化協議会、草津まちづくり株式会社との連携を図り、交流人口の増加と回遊性の向上を図っていきます。また、草津商工会議所や草津市観光物産協会等の活動を支援し、商業・観光振興を推進します。	⑤	【取り組み】 「草津街あかり」など、地域が主体となったイベントの開催支援や、宿場街道の街並み形成の促進などにより、まちなかの賑わいの創出を図ります。（事業費　13,724千円） 草津商工会議所や草津市商店街連盟等の活動を支援し、商業の振興を図ります。（事業費　2,088千円） 【成果目標】 中心市街地に魅力があると感じる市民の割合　29.8% （平成26年度　28.8%）	⑤	【取り組み実績】 草津街あかり、ハロウィン等の地域主体のイベントに関して運営や情報発信等を中心にまちなかの賑わいのソフト事業に関して、円滑にすすめられるように草津商工会議所や商店街連盟等の団体活動を支援し、賑わいの創出事業の展開を図りました。 【成果目標実績】 中心市街地に魅力があると感じる市民の割合 28.0%
				⑥	【取り組み】 草津市観光物産協会の活動を支援し、地域の観光資源や草津ブランドを活用した着地型観光の推進等によって観光客の誘致を図るとともに、市の特産品のPR等、魅力的なイベントの開催を行います。 （事業費　草津市観光物産協会補助金　8,599千円、第47回草津宿場まつり開催費補助金 13,500千円） 【成果目標】 観光の振興に満足している市民の割合　28.1% （平成26年度　27.6%）	⑥	【取り組み実績】 着地型観光の推進として地域文化、資源等を活かした取り組みとして地域の観光資源である志那三郷創造事業やヨシ松明まつりの支援を行い誘客事業に取り組みました。 市の特産品のPR等、魅力的なイベントにおいてキャンペーン事業に積極的に参画しました。 【成果目標実績】 観光の振興に満足している市民の割合 25.1%
		④	草津の特産物や新たな特産品の育成に取り組み、草津ブランドの具現化を推進します。	⑦	【取り組み】 ・草津ブランド推進協議会においてプロジェクトチーム（商品開発、販路開拓、情報発信、マッチング、6次産業化、地産地消など）を展開します。（事業費　7,361千円） ・農水産物の生産者が行う6次産業化の取り組みを支援します。 （事業費　500千円） 【成果目標】 ・プロジェクトチーム立上げ件数　2チーム ・6次産業化補助件数　2件	⑦	【取り組み実績】 草津ブランド推進協議会において、ブランドロゴマークの選定、ブランド認証（6品目）、PRイベント、啓発物品の作成を実施しました。 草津ホンモロコの6次産業化（炊き込みご飯の素、アヒージョ、オイル漬け、アンチョビ、釜めしの製造）の取り組みに対して支援を行いました。 【成果目標実績】 プロジェクトチーム立ち上げ件数　4チーム 6次産業化補助件数　1件
3	日本経済に持ち直しが見られるものの、中小企業の経営や雇用情勢には依然として厳しい環境が継続していることから、引き続き、市内産業の活性化を図っていくことが必要となっています。	⑤	草津市工業振興計画に基づき、引き続き、ビジネスマッチング等による販路拡大を推進するとともに、市内への新規立地を含め、市内製造業の継続的な事業展開に対する支援を充実し、設備投資の誘引による市内産業の活性化を図り、雇用の拡大につなげていきます。	⑧	【取り組み】 草津イノベーションコーディネータ（2名）による企業訪問（情報収集と提供）活動やセールスプロモーション支援事業により、市内企業の交流・商談・マッチングによる販路の拡大活動を促進します。 （事業費　10,935千円　うち平成26年度予算繰越明許　3,139千円） 【成果目標】 草津イノベーションコーディネータによるマッチング対応件数 150件　（平成26年度　153件）	⑧	【取り組み実績】 イノベーションコーディネータ（2名）による企業訪問（情報の収集と提供）活動により、市内企業の交流・商談、販路拡大等の活動を支援しました。 また、東京ビッグサイトにて開催された「インターネプコンジャパン」への市内企業4社の出展を支援し、幅広い分野、事業の企業間マッチングにも寄与しました。 【成果目標実績】 コーディネータによるマッチング対応件数　81件 （コーディネータに異動が生じたため、企業との信頼関係を再構築する必要から対応数は半分程度に留まりました。）
				⑨	【取り組み】 草津市企業立地促進条例に基づく工場等設置助成制度の活用と、平成25年度に制度化した中小企業節電対策等設備投資補助金の活用により、市内製造業の投資を促進し、地域産業の活性化を図ります。 （事業費　114,385千円） 【成果目標】 企業立地促進条例に基づく助成制度活用件数　6件 （平成26年度　2件）	⑨	【取り組み実績】 条例に基づき、平成27年度は新規3件、継続3件を税の納付をもって助成をおこない、地域産業の活性化に寄与しました。また、平成25年度からの3年を時限とした節電対策等投資補助金は今年度で終了しました。 【成果目標実績】 企業立地促進条例に基づく助成制度活用件数 6件（新規3件、継続3件）

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2. 重点目標		3. 目標達成のための取り組みと成果目標		4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
4	国において、生産効率を高め競争力のある「攻めの農林水産業」を実現するために、農地の利用集積や経営体の育成に係る政策が展開されていることから、市域においても国の政策を活用しつつ、地域の特性を生かした農業振興を図っていくことが必要となっています。	⑥	国の新たな農業・農村政策である「攻めの農林水産業」を推進するため、人・農地プランに基づき、効率的かつ持続可能な農業を実現するため、担い手の育成や農地の集積など関係機関と連携して取り組みます。 また、地産地消の推進や農業生産を支える基幹的な土地改良施設の機能更新により、安定した地域農業経営の確立に向けた取り組みを進めます。	⑩	【取り組み】 持続可能な地域農業の実現を目指す「人・農地プラン」に基づき、担い手に対し、県・JA草津市・農業者等の関係機関と連携し支援を行うとともに、農地中間管理機構や流動化推進員を通じ、農地の利用集積を図ります。 【成果目標】 「人・農地プラン」における中心経営体への農地の集積率 平成27年度：31.9%　（平成26年度実績：31.3%）	⑩	【取り組み実績】 持続可能な地域農業の実現を目指す「人・農地プラン」に基づき、担い手に対し、県・JA草津市・農業者等の関係機関と連携し支援を行うとともに、農地中間管理機構や流動化推進員を通じ、農地の利用集積を図りました。 【成果目標実績】 「人・農地プラン」における中心経営体への農地の集積率 平成27年度：35.9%
				⑪	【取り組み】 ・市民が農産物に触れる機会を増やし、市内での消費を拡大するために、各種イベントでの販売や市内大型量販店での「地産地消コーナー」の設置販売、企業の社員食堂への提供などの促進を図ります。 ・小学校給食での地場産使用品目数を増やすことで、家族との会話の中で給食が話題となり、家族にも認知度が広がり、地産地消を推進します。 【成果目標】 ・イベント等での農産物のPR力所数　10力所（平成26年度 9力所） ・小学校給食での使用品目数　15品目　（平成26年度 12品目）	⑪	【取り組み実績】 ・様々な機会や媒体で草津産農産物のPRを実施しました。3月には市内大型量販店で「草津野菜マルシェ」を開催し、草津産農水産物の販売、PRを行いました。 ・小学校給食については、草津産農産物の使用品目を増やすため、関係機関と協議等を行いました。 【成果目標実績】 ・イベント等での農産物のPR力所　12力所 ・小学校給食での使用品目　16品目
				⑫	【取り組み】 ・県における草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新事業（県営草津用水2期事業）の円滑な推進と早期完了を図るため、必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図ります。（事業費　21,250千円） ・農業生産施設の適正な機能更新を図るため、県営草津用水2期事業についての計画変更採択の支援を行います。 【成果目標】 ・草津用水2期事業（第1段送水路）進捗率　95.2% （平成26年度　87.7%） ・草津用水2期事業計画の変更採択	⑫	【取り組み実績】 ・県における草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新事業（県営草津用水2期事業）の円滑な推進と早期完了を図るため、必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図りました。 ・農業生産施設の適正な機能更新を図るため、県営草津用水2期事業についての計画変更採択の支援を行いました。 【成果目標】 ・草津用水二期事業（第1段送水路）進捗率　95.2% （平成28年度完了予定） ・草津用水二期事業計画変更　採択申請提出 （平成28年度より事業実施）
5	「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の現代社会にあって、持続可能な循環型社会形成のためには、ごみ減量化のためのリサイクルの推進を図る必要があります。市においては、廃棄物の最終処分場がなく、大阪湾フェニックスへの搬入を行っていますが、その処分量にも限りがあることから、リサイクルの推進によるごみの減量が必要不可欠です。	⑦	ごみ処理基本計画で定めている、平成27年度のリサイクル率23%の達成に向け、ごみ分別方法の徹底と市民のごみ減量、リサイクルを推進していきます。その中で、資源回収活動の更なる啓発等により、リサイクルごみ量の増大を図るとともに、事業所への啓発を行い、事業所のごみ分別の徹底を図ります。	⑬	【取り組み】 焼却ごみに入る食品残渣の減量、リサイクルを推進するために、家庭で手軽に取り組める「段ボールコンポスト」の普及拡大を図ります。平成26年度に市内2学区(モデル学区)で実施した段ボールコンポスト講座が好評であったことから、平成27年度は、市内全学区において段ボールコンポスト講座（市民まちづくり提案事業）を開催します。 ごみの減量とリサイクルの啓発を出前講座等により実施します。また、地域の資源回収活動の推進や事業系ごみの分別、リサイクルに向けた事業所への啓発活動を実施します。 【成果目標】 リサイクル率　23.0% （※リサイクル率＝資源化ごみ量/ごみ発生量×100）	⑬	【取り組み実績】 市民まちづくり提案事業により、市内全学区において段ボールコンポスト講座を実施しました。また、その講座の参加者等を対象に、フォローアップ講座や実践リーダー育成講座を実施し、普及拡大を図りました。 リサイクルフェア、ふれあいまつりその他各種イベント、出前講座等で、ごみの減量とリサイクルの啓発を実施しました。 地域の資源回収活動の推進のため、奨励金の交付を行いました。 事業系ごみの分別の徹底とリサイクルの推進のため、事業所へ直接訪問して事業系ガイドブックを配布し、啓発指導を実施しました。 【成果目標実績】 リサイクル率　19.1% （※リサイクル率＝資源化ごみ量/ごみ発生量×100）
6	昭和52年度に稼働を開始した廃棄物処理施設の老朽化が進んでいることから、新たな施設を整備することが必要となっています。	⑧	平成29年度中の稼働に向け、平成27年度から3ヵ年の計画で、施設の設計および施工を行います。安全で安定した施設、経済性・効率性を考慮した施設、環境に配慮した施設整備を行います。	⑭	【取り組み】 平成27年度から3ヵ年の計画で、発電設備を有するごみ焼却施設およびリサイクル施設の設計および施工を行います。 （事業費　100,000千円） 【成果目標】 工事進捗率　1% （平成28年度：　16%） （平成29年度：100%）	⑭	【取り組み実績】 平成27年度は施設の施設の設計を行いながら、基礎工事の一部を実施しました。 【成果目標実績】 工事進捗率　1%

《平成27年度　健康福祉部　組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部　長　　太田　ひろみ

重 ・・・平成27年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的取り組み」欄に左の記号を記載しています。

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2. 重点目標		3. 目標達成のための取り組みと成果目標	重	4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
1	＜地域福祉＞ ・少子・高齢化や核家族化、また、商店街の衰退などを背景に、隣近所のつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下していると言われています。 ・生活困窮者対策として、第2のセーフティネットと言われる住宅支援給付等の施策だけでは、失職や傷病によって生活保護に陥らざるを得ない状況があります。このため、生活保護に至る前段階で自立を支援できる施策が必要となり、それに対応した生活困窮者自立支援法が成立しました。	①	・隣近所のつながりの大切さを再認識し、地域におけるコミュニケーション機能を再生させ、ひとり暮らし世帯や高齢者世帯、障害者、子育て世帯などが孤立しないよう、地域福祉の担い手の育成やネットワークの構築を図り、「地域力」を高めます。 ・平成27年4月1日の生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者の課題を早期に発見・解決し、困窮状態からの脱却を目指す自立支援対策を進めるため、2つの必須事業と3つの任意事業を実施します。	①	【取り組み】 草津市協働のまちづくり条例の「中間支援組織」である市社会福祉協議会を支援し、各種地域福祉関連事業を推進します。（市民コーディネーターの養成講座、地域支え合い運送支援事業、地域福祉活動推進実践事業等）（事業費　5,274千円） 第3期となる「草津市地域福祉計画」（平成28年度～平成32年度）を策定します。（事業費　5,593千円） 【成果目標】 ・市民コーディネーター養成講座（連続5回講座） ・ステップアップ講座2回の実施 ・第3期草津市地域福祉計画の策定	重	【取り組み実績】 草津市協働のまちづくり条例の「中間支援組織」である市社会福祉協議会を支援し、各種地域福祉関連事業を推進しました。（市民コーディネーターの養成講座、地域支え合い運送支援事業、地域福祉活動推進実践事業等） 第3期となる「草津市地域福祉計画」（平成28年度～平成32年度）を策定しました。 【成果目標実績】 ・市民コーディネーター養成講座（連続5回講座）、ステップアップ講座2回の実施・・・延べ参加者数527人、連続講座修了者数26人、平成23年度からの累積修了者数148人 ・第3期草津市地域福祉計画の策定・・・草津市地域福祉推進市民委員会の開催5回、地域福祉関係者ｱﾝｹｰﾄの実施（配布数691、回答数523、回収率75.7%）、地域福祉関係者ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟの開催（平成27年8月19日、20日延参加者数148人）
				②	【取り組み】 生活困窮者対策として、自立相談支援、住居確保給付金、就労準備支援、子どもの学習支援、一時生活支援の各事業を実施し、包括的に相談、支援を行える体制を整えます。（事業費　22,866千円） 【成果目標】 生活困窮者を早期に発見し、支援を施すことで速やかな自立を実現するための地域ネットワークの構築	②	【取り組み実績】 自立相談支援事業：128件 住居確保給付金：1件 就労準備支援事業：3件 子どもの学習支援事業3件 一時生活支援事業：4件 【成果目標実績】 市内13学区全ての民児協の会合への参加、金融機関等公的機関以外の機関へのリーフレット設置、生活困窮に係るフォーラム開催等を通じて制度の周知を図り、早期発見のためのネットワークを構築した。
2	＜障害福祉＞ ・障害者、特に精神障害者が増加してきています。 ・障害者の増加に伴い、福祉サービス事業所等の社会資源が不足してきています。	②	・障害者自身のニーズをくみ取りながら、適切なケアマネジメントを行います。 ・草津市障害者計画（後期計画）および第4期草津市障害福祉計画を着実に推進し、障害者の暮らしを支えるサービス基盤の充実を図ります。	③	【取り組み】 障害福祉サービス等を利用する全ての障害者にサービス等利用計画を作成し、一人ひとりのニーズに適したサービスを提供します。（事業費　23,635千円） 【成果目標】 H27年度　計画　577件、モニタリング　1005件		【取り組み実績】 障害福祉サービスを利用する全ての障害者に対し、支給決定時にはサービス等利用計画を作成し、一人ひとりのニーズに適したサービスを提供しました。 【成果目標実績】 H27年度　計画　646件、モニタリング　189件
				④	【取り組み】 草津市障害者計画（後期計画）および平成26年度に策定した第4期草津市障害福祉計画を着実に推進するため、草津市障害者施策推進審議会において、確認、評価等を行います。 【成果目標】 計画の進捗状況の分析、評価		【取り組み実績】 草津市障害者計画（後期計画）を着実に推進するため、草津市障害者施策推進審議会において、確認、評価等を行いました。 【成果目標実績】 計画の進捗状況の分析、評価を行いました。

1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
3 ＜長寿・いきがい＞ ・少子高齢化が進み、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加し、家庭の中の介護力が低下してきています。 ・高齢者の増加に伴い、疾患や障害を抱えながら自宅で療養する高齢者や認知症高齢者など支援や介護を要する高齢者も増加しています。一方、高齢者をとりまく地域との関係の希薄化が危惧されています。 ・高齢になるにつれ日常生活への不安が高まる中、できるだけ自立した生活が営めるよう、また、支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域で必要な医療や介護を受けながら、安心して暮らし続けられる地域づくりを目指した地域包括ケアシステムの構築を進める必要があります。	③ 介護の必要な高齢者の在宅での生活を支えていくため、医療と介護の連携のもとで高齢者の退院・在宅復帰支援や、医療ケアが必要な高齢者の在宅生活支援の充実など、地域で安心して医療・介護サービスを受けることのできる基盤づくりに取り組みます。	⑤【取り組み】 在宅チーム医療推進地域リーダー会議（多職種合同会議）を定期開催し、課題や対策の検討、医療介護に関する資源リスト・マップの作成、事例検討会を開催します。（事業費 544千円） 【成果目標】 ・在宅チーム医療推進地域リーダー会議（多職種合同会議）の開催 ・在宅医療介護の資源リスト・マップの作成 ・多職種合同事例検討会の開催	重 ⑤【取り組み実績】 在宅チーム医療推進地域リーダー会議を開催し、在宅療養に係る課題の共有化を図るとともに、解決に向けた取り組みとして会議構成員の企画運営による事例検討会の開催や市民啓発方法、リスト・マップのあり方について検討しました。 【成果目標実績】 ・在宅チーム医療推進地域リーダー会議の開催（3回） ・リスト・マップ作成に向けた協議及び情報収集 ・多職種合同事例検討会の開催（1回）
		⑥【取り組み】 医療依存度の高い要介護者が緊急時にショートステイ利用ができるよう市内の介護療養型医療施設のベッドの空床（2床）を確保します。（事業費 4,263千円） 【成果目標】 介護者の負担の軽減を図ります。	重 ⑥【取り組み実績】 平成27年6月8日より、市内の介護療養型医療施設のベッドの空床（2床）を確保し、緊急時のショートステイ利用に備えました。 【成果目標実績】 ショートステイ利用による介護者の負担の軽減により、在宅介護支援の充実が図れました。
	④ 高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の数は、今後更に増加していくものと考えられることから、「認知症があっても安心して生活できるまちの実現」に向け、平成25年度に策定した「草津市認知症施策アクション・プラン」に基づき、一層の取り組みを進めます。	⑦【取り組み】 「草津市認知症施策アクションプラン」に基づき、認知症の人や家族の支援を推進するとともに、圏域地域包括支援センターの機能強化を図ります。（事業費 20,747千円） 【成果目標】 ・認知症サポーター養成者数 6,600人（平成26年度 5,794人） ・各圏域地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置します。	重 ⑦【取り組み実績】 「草津市認知症施策アクションプラン」に基づき、認知症の人や家族の支援を推進するとともに、圏域地域包括支援センターの機能強化を図りました。 ・地域安心声かけ訓練の実施（駒井沢町、集町、老上学区） ・（市民提案事業）認知症カフェなごみ開催 【成果目標実績】 ・認知症サポーター養成 H26年度末 5,794人→H27年度末 8,156人 ・圏域地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置
	⑤ 高齢者一人ひとりが介護予防に取り組み、可能な限り自立した生活を送ることができるよう、地域における介護予防や生活支援の取り組みに向けた基盤づくりとして、ボランティアやNPO等も含め、これらの取り組みを担う主体の発掘・養成や、地域での活動を支援する環境づくりに取り組みます。	⑧【取り組み】 地域サロン開設の支援と円滑な運営の支援を行います。 （事業費 8,772千円） 【成果目標】 地域サロン開設カ所数 145カ所 （平成26年度 135カ所）	重 ⑧【取り組み実績】 社会参加が困難となり閉じこもりがちな高齢者に対し、地域の集会所等で定期的に開催されるサロンや市社会福祉協議会が配置する地域サロン活動支援員の人件費に対して支援を行いました。 【成果目標実績】 地域サロン活動団体 140団体
		⑨【取り組み】 地域の社会資源を有効活用し、地域サロンやいきいき百歳体操などの交流の場を活用した通いの場づくりや、元気な高齢者が介護予防の視点を持ち、地域で活躍できるサポーター養成講座を開催します。 （事業費 1,086千円） 【成果目標】 巡回型介護予防講座の開催 26カ所	重 ⑨【取り組み実績】 いきいき百歳体操の実施団体等に対し、新たな介護予防メニューとして、「転ばない話」を出前講座で啓発し、また転倒予防サポーター養成講座を開催しました。 【成果目標実績】 ・通いの場への啓発箇所数（個別7箇所＋全体2箇所） 参加者数180人 ・転倒予防サポーター養成講座2クール開催。 参加者数74人
		⑩【取り組み】 小学校区において要支援認定者のサービス利用実態や既存の地域資源・人材の把握を行い、「資源マップ」を作成し、市民や地域の関係者等への情報提供を行なうとともに必要なサービスについて検討します。（事業費 3,139千円） 【成果目標】 小学校区の資源マップの作成・配布（6小学校区）	重 ⑩【取り組み実績】 6小学校区において、要支援認定者の実態調査や学区の医療福祉を考える会議を通じて、既存の地域資源の把握と資源マップを作成し、地域の高齢者等に配布しました。 【成果目標実績】 5小学校区で資源マップの作成・配布（渋川・老上・常盤・矢倉・山田は配布済。）
		⑪【取り組み】 介護予防事業 「いきいき百歳体操」や「草津歯ロからこんにちは体操」を通じ、地域での介護予防事業や介護予防の知識普及の展開を支援します。 （事業費 4,889千円） 【成果目標】 いきいき百歳体操活動団体 115団体 （平成26年度 105団体）	⑪【取り組み実績】 「いきいき百歳体操」「草津歯ロからこんにちは体操」取組団体の技術的指導、評価等の支援を行いました。「いきいき百歳体操」については、今後の活動につなげるため、交流会を開催し、地域包括ケアについて、団体と意識共有を図りました。 【成果目標実績】 いきいき百歳体操活動団体 112団体

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2. 重点目標		3. 目標達成のための取り組みと成果目標		4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
3	＜長寿・いきがい＞ 前頁同上	⑥	地域包括ケアシステムの中核を担う介護サービスの充実を図ります。特に、在宅サービスの基盤となる地域密着型サービス事業所の整備を図るとともに、中重度の要介護者に対する特別養護老人ホームの基盤整備を進めます。	⑫	【取り組み】 地域密着型サービス事業所の整備を進めます。 （事業費　80,120千円） 【成果目標】 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備　1事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備　1事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備　2事業所	重	【取り組み実績】 地域密着型サービス事業所の整備法人を公募により募集し、社会福祉法人等審査会を経て整備法人を決定しました。 【成果目標実績】 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所および看護小規模多機能型居宅介護事業所においては、整備法人を決定しましたが、今年度中に整備が完了しなかったことから、次年度へ予算を繰越明許しました（繰越額37,670千円）。 また、小規模多機能型居宅介護事業所については、公募による応募はなかったものの補助金交付なしで整備を行う法人があることから、目標を達成できる見込みとなりました（老上圏域事業所：平成28年3月開所、玉川圏域事業所：平成28年7月開所予定）。
				⑬	【取り組み】 特別養護老人ホームの整備を進めます。 （事業費　50,000千円） 【成果目標】 特別養護老人ホームの整備	重	【取り組み実績】 特別養護老人ホームの整備法人を公募により募集し、社会福祉法人等審査会を経て整備法人を決定しました。 【成果目標実績】 第6期介護保険事業計画の整備床数120床のうち、60床の整備法人が決定しました。これにより平成26年度の時点で平成28年度に整備することが決定した60床とあわせて計画整備床数を達成する見込みとなりましたが、今年度中に整備が完了しなかったことから、次年度へ予算を繰越しました（繰越額30,000千円）。
4	＜健康＞ ・高齢化の進展や生活習慣病の増加等を背景に、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間（健康寿命）の延伸が必要となっています。 ・第２次草津市食育推進計画では、男女ともに過剰な塩分、脂質の摂取や若い世代での野菜の摂取が不足、学童期から青年期の朝食の欠食などの食習慣の乱れが見られます。	⑦	・乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた健康増進の取り組みを推進します。 ・市民一人ひとりが、食に関して知識・関心を高め、健全な食生活を実践してもらえるような取り組みを推進します。	⑭	【取り組み】 健康づくりの気運の盛り上げを目指して活動する地域を支援します。 （事業費　2,000千円） 【成果目標】 健康のまち草津モデル事業費補助　2団体 【取り組み】 生活習慣病への関心を高め、生活習慣の見直しや、各種健診受診率の向上のための取り組みを進めます。 （事業費　595千円） 【成果目標】 草津栗東市民フォーラムの実施	重	【取り組み実績】 くさつヘルスアッププロジェクト2015の実施により、食と運動に関する知識や関心を高めるきっかけづくりとなりました。 【成果目標実績】 くさつヘルスアッププロジェクト2015 ①食と運動のヘルスチェックデー（6回実施）実施場所は2か所で、延べ参加人数566名でした。 ②ヘルスアップ料理教室（4回実施。5回予定のうち1回は台風のため中止となり4回の実施となりました。）延べ参加人数57名でした。 ③食育推進デー（野菜コーナーの設置、料理レシピ提供）実施場所は2店舗で、5月から3月まで実施しました。 【取り組み実績】 地域の健康づくりリーダーの養成、地域における健康への取り組み気運の向上につながりました。 【成果目標実績】 健康のまち草津モデル事業費補助　2団体（玉川、笠縫東） 【取り組み実績】 メタボリックシンドロームに関する講演では、予防医学と病気の早期発見に対する関心を高めることができました。 【成果目標実績】 草津栗東市民フォーラム～メタボリックシンドローム～を10月10日（土）アミカホール、保健センターにて実施しました。参加者149名でした。
5	＜保険＞ ・高齢化の進展や医療の高度化に加え、保険料の負担能力が低い方々の加入割合が高いなど、国民健康保険制度の運営は厳しい状況です。 ・草津市の国民健康保険被保険者および後期高齢者医療被保険者の平成21年度の医療費分析結果から、糖尿病とその合併症対策、脳卒中予防対策等が検討課題となっています。	⑧	生活習慣病の早期発見や予防を図るためには、今の自分の健康状態がわかり生活習慣の改善のための動機付けとなる特定健診を受診してもらえるよう啓発を強化します。	⑮	【取り組み】 特定健康診査の未受診者には、昨年に引き続き受診勧奨通知（年2回）を実施し、国保連合会による受診勧奨電話の対応に加え、新たに保健師（嘱託職員）を雇用し、未受診者対策を強化します。 （事業費　5,444千円） 【成果目標】 特定健康診査実施率達成目標　50.0%		【取り組み実績】 未受診者には、個別の受診勧奨通知を年2回行うとともに、国保連合会による受診勧奨電話を実施しました。 【成果目標実績】 ・国保連受診勧奨電話　869件 ・市保健師受診勧奨電話 1,713件 ・特定健康診査実施率 34.0%（平成28年3月末集計値）

《平成27年度　子ども家庭部　組織目標の達成状況》

重　・・・平成27年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的取り組み」欄に左の記号を記載しています。

◆目標管理者
部　長　　望月　英司

	1. 現状認識（重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）	2. 重点目標		3. 目標達成のための取り組みと成果目標		4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み【年度末実績】	
1	＜仕事と子育ての両立を支援するサービスの充実＞ ・保育所、幼稚園の施設・環境整備 公立保育所、幼稚園においては老朽化が進んでおり、耐震、施設改修を実施する必要があります。 また、都市化や核家族化が進む中、子育てに孤立感や不安感をもつ保護者が増え、乳幼児に対する虐待や不適切な養育態度による愛着障害など、子どもの育つ環境には大きな課題が見られています。	①	・公立保育所、幼稚園について、耐震改修を優先して取り組み、中長期的な視点・計画の下、必要な施設改修を図ります。 ・保育現場で起こる課題解決のために、保育者自身が専門性を高め、質の高い保育や保護者支援の提供を行えるように、心理や児童虐待の専門家である保育カウンセラーを活用します。	①	【取り組み】 草津市立第四保育所の耐震補強・修繕工事に取り組みます。 （事業費　80,458千円） 【成果目標】 平成28年2月完了予定 【取り組み】 就学前教育サポート事業 ①保育カウンセラーを活用した保育コンサルテーション ②保育者のスキルアップ研修 ③保護者の子育て支援 【成果目標】 ①保育者のスキルアップ ②保護者の育児負担の軽減	重 ①	【取り組み実績】 草津市立第四保育所の耐震補強・修繕工事を実施しました。 【成果目標実績】 平成28年3月完了 【取り組み実績】 就学前教育サポート事業 ①保育カウンセラーを活用した保育コンサルテーション 保育所　4カ所　計35時間　　幼稚園8カ所　計93時間 ②保育者のスキルアップ研修 保育内容研修　　4時間×2回 対人援助職セミナー　3時間×2回 ③保護者の子育て支援 子育て講座　　2時間×4回 【成果目標実績】 ①保育コンサルテーションでは、個別の観察・面接・助言を継続して行い、助言・提言を取り入れた保育の効果についても再検討を行うことで、PDCAサイクルを形成し、保育者のスキルアップに大きな成果を得ることができました。また、スキルアップ研修を通して、それぞれの立場のスキルアップを図りました。 ②子育て講座を実施することで、育児に対する知識を広げ不安を和らげることができました。また、講師に個別に相談する時間を確保できたことで、悩みを打ち明ける場ができ、育児負担の軽減につながりました。
	＜仕事と子育ての両立を支援するサービスの充実＞ ・待機児童の解消 就学前児童の増加と保育需要の増大に対応するため、毎年待機児童対策に取り組んでおり、昨年度には人口の急増に対応するため、待機児童解消対策緊急事業を実施し、私立認可保育所や小規模保育事業の施設整備等の推進による保育定員増を図っています。平成27年度からは、子ども・子育て支援事業計画に基づき、引き続き待機児童対策に取り組む必要があります。 また、保育士や幼稚園教諭等の不足が顕在化しており、その安定的な確保が求められています。	①	・待機児童の解消に向けて、子ども・子育て支援事業計画を中心に、私立認定こども園や認可保育所、小規模保育事業の施設整備を推進するとともに、引き続き保育需要の推計を行い、その結果を踏まえ、必要な保育需要を充足する待機児童対策の検討、実施を行います。 また、保育士等の安定的な確保に向けて、県による広域的な保育士確保策と連携を図りながら、保育士の再就職に向けた研修、処遇改善事業、広報周知等の取り組みを推進します。	②	【取り組み】 私立認可保育所施設整備事業（2箇所創設）への補助を行います。（事業費 289,709千円） 幼保連携型認定こども園移行にかかる施設整備（桜ヶ丘保育園）への補助を行います。（事業費 339,903千円） 小規模保育事業施設整備（2箇所創設）への補助を行います。（事業費 42,700千円） 保育士確保に向けて保育士再就職トライアル研修を実施します。（事業費 384千円） 【成果目標】 待機児童の解消 民間保育所　2施設創設60人定員、70人定員増(H28.4開設) 認定こども園　1施設認可移行225人定員（H28.4開設） 小規模保育事業　2施設創設　計38人定員（H28.4開設）	重 ②	【取り組み実績】 ・矢橋町に私立認可保育所を2施設整備し、合計130人の定員増を実施しました。 ・桜ケ丘保育園の幼保連携型認定こども園への移行にかかる施設整備補助を実施しました。 ・小規模保育事業施設整備補助を2施設に対して行い、合計38人の定員増を実施しました。 【成果目標実績】 ・琵琶湖くじら保育園創設（定員60人）／H28.3完了 ・さくら坂東保育園創設（定員70人）／H28.4完了 ・さくらがおかこども園（旧桜ヶ丘保育園）／H28.3完了 ・小規模保育施設（あおば南草津保育園・Pingu's English南草津小規模保育施設）／H28.3完了
	＜仕事と子育ての両立を支援するサービスの充実＞ ・児童育成クラブの充実 児童育成クラブは、社会情勢の変化や就労家庭の増加などに伴い、放課後における児童の安全・安心な居場所として整備を図り、待機児童対策に取り組みます。平成27年度からは、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく、施設の開設が必要となってきます。		放課後における児童の安全、安心な居場所づくりのため、「子ども・子育て支援事業計画」を中心に、受け入れ施設の充実や、公設・民設児童育成クラブの指導員（支援員）の質・サービスの充実を図っていきます。	③	【取り組み】 （仮称）のびっ子老上第二の開設に向け取り組みます。 （事業費139,445千円） 民設民営児童育成クラブの開設・運営支援 増加が著しい学区に民設児童育成クラブの開設、運営支援を行います。 （H28開設4ケ所、運営支援7ケ所） （事業費）　5,456千円 11,120千円（※平成26年度予算明許繰越） 【成果目標】 待機児童の解消 【取り組み】 児童育成クラブの適正な運営や質・サービスの向上に取り組みます。 【成果目標】 指導員交流会　4回開催	重 ③	【取り組み実績】 平成28年4月開校の老上西小学校内に「のびっ子老上西」を開設するとともに、待機児童の解消を図るため、保護者の多様なニーズに迅速に対応ができる民設児童育成クラブを3箇所（志津、矢倉、玉川）開設しました。 【成果目標実績】 待機児童数 0人【保留児童数 13人】（平成28年度当初） 【取り組み実績】 児童育成クラブの指導員の質の向上を図るため、県が実施する放課後児童支援員の認定資格研修への参加を促すとともに、指導員の交流会や研修会を開催しました。 【成果目標実績】 指導員交流会　4回開催

	1．現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2．重点目標		3．目標達成のための取り組みと成果目標		4．課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
2	＜地域における子育て支援の充実＞ 核家族化やコミュニティの希薄化等により、家庭や地域における子育て機能が低下していることから、子育てに対し不安や負担を抱えている保護者が増加しています。	②	身近なところに子育てを支えてくれる人がいないという家庭が増加し、子育ての孤立化は深刻な問題となっているため、子育て中の親子が交流できる場所や必要な子育て情報が提供できるよう取り組みます。	④	【取り組み】 保護者の子育て不安を解消し、孤立化を防ぎます。 ＜子育て支援センターの運営＞ ・地域子育て支援センター2箇所（みのり・モンチ） （事業費　14,906千円） ・市子育て支援センター　（事業費　9,588千円） ＜つどいの広場の運営＞ ・まめっこ（大路）、ぽけっと（新浜）、くれよん（追分） ・とまとっこ（野路）　（事業費　16,534千円） ＜児童館の運営＞ ・笠縫東児童センター　（事業費　9,404千円） 【成果目標】 子育て支援施設の利用者拡大	④	【取り組み実績】 子育て支援の充実を図るため、子育てサポーターや子育て支援者の育成事業をまちづくり提案事業として実施しました。また、各中学校区に1か所の子育て支援施設をより活用していただけるよう市ホームページや子育て応援サイト「ぽかぽかタウン」にて周知を図ったことにより、利用者の拡大につながりました。 【成果目標実績】 子育て支援センター　17,735人　（H27　19,188人） 地域子育て支援センター 2箇所　8,496人　（H27　8,730人） つどいの広場 4箇所　27,249人　（H27　25,066人） 笠縫東児童センター　12,358人　（H27　9,924人）
3	＜特別な配慮を要する家庭への支援＞ ・児童虐待防止対策、ひとり親家庭の自立支援 核家族化や都市化,経済状況の変化等により、子どもと子育て家庭を取り巻く状況が変化し、子育てに不安や悩みを抱える家庭が増えています。そうした中、児童虐待相談件数やひとり親家庭の数が、増加傾向にあります。また、子育て家庭の生活の安定（経済的安定）も必要となっています。	③	（1）児童虐待の防止と早期発見・早期対応 児童虐待に関し、子どもと家庭への適切な支援を行うため、相談体制の充実や関係機関との連携を図るとともにその防止に努めます。	⑤	【取り組み】 児童虐待の早期発見、早期対応や虐待予防のため、関係機関との連携、啓発の強化や虐待予防のための講座の開催に取り組みます。（事業費　24,010千円） ・要保護児童対策地域協議会の開催 ・児童虐待防止の啓発および研修の実施 ・CAP研修、CSPを使った子育て講座の実施 【成果目標】 開催回数等の各目標の実行	⑤	【取り組み実績】 家庭相談員を1名増員し、関係機関と連携し、児童虐待の対応と予防に努めました。 【成果目標実績】 ・要保護児童対策地域協議会を下記のとおり開催しました。 代表者会議　7月と2月に開催 実務者会議　奇数月に年6回実施 個別ｹｰｽ検討会議　随時126回実施 ・児童虐待防止啓発研修会を開催（11月30日） ・11月20日にJR草津駅、JR南草津駅で街頭啓発を実施 ・CAP研修の実施 幼稚園、保育園の保護者職員等対象　5回 地域団体対象　4回 ・笑顔がいっぱい楽しい子育て講座（連続3回講座）の実施 2回
			（2）ひとり親家庭等への支援の充実 就労支援や生活支援などにより、ひとり親家庭の生活の安定や自立につなげます。	⑥	【取り組み】 自立支援員による相談対応や支援制度の利用をすすめます。 （事業費　16,127千円） 【成果目標】 ホームフレンド事業派遣家庭12家庭以上	⑥	【取り組み実績】 母子・父子自立支援員による相談対応や制度の利用をすすめました。 相談件数　2,639件 【成果目標実績】 ホームフレンド事業　派遣回数　46回 延べ登録家庭：11件(延べ派遣実施家庭：7件) 派遣者と派遣家庭の調整がつかず、派遣できない家庭がありました。
			（3）子育てに伴う経済的負担の軽減 子育て家庭の生活の安定および子どもの健やかな成長に資するため、経済的負担の軽減を図ります。	⑦	【取り組み】 児童手当・児童扶養手当等の支給を行います。 （事業費）　児童手当　2,501,600千円 児童扶養手当　346,752千円 【成果目標】 対象者　100%支給	⑦	【取り組み実績】 児童手当・児童扶養手当等の支給を行いました。 ・児童手当　2,475,825千円 ・児童扶養手当　348,632千円 【成果目標実績】 対象者　100%支給
	＜特別な配慮を要する家庭への支援＞ ・障害のある子どもへの支援 身近な地域での支援が必要な子どもたちに対して、通所による療育や相談および保護者の支援が必要です。また、障害の早期発見とともに学齢・成人期にかけて継続した相談支援の体制を整えていくことが求められています。		（4）就学前児童への支援の強化、5歳相談の実施 障害児保育対象児への巡回発達相談に加え保育所等に在籍する子どもに療育的サービスを提供するため、効果的な保育所等訪問支援事業を行う。また、就学前から学齢期へのスムーズな移行を支援するため、満5歳の児童とその保護者の相談を実施します。	⑧	【取り組み】 障害児保育対象児への巡回発達相談を実施し、また5歳相談を年間を通して実施し、円滑な就学につなぎます。（事業費16,918千円） 【成果目標】 ①関係機関等と連携をとりながら、巡回発達相談を行います。 ②全保育所（園）、幼稚園在園の満5歳の子どもの保護者からの申請により5歳相談を行います。	⑧	【取り組み実績】 保育所、幼稚園等に在籍する障害児に対して、継続して発達相談を行い、園所のスタッフや保護者に対しても相談支援を行いました。また、5歳相談を実施することで円滑な就学につなげ、場合によっては学校に引継ぎを行いました。 【成果目標実績】 ①巡回発達相談　相談件数　45件 ②5歳相談　前期（4～9月）26人　後期（10～3月）31人　計57人

	1．現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2．重点目標		3．目標達成のための取り組みと成果目標		4．課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
3	【再掲】 <特別な配慮を要する家庭への支援> ・障害のある子どもへの支援 身近な地域での支援が必要な子どもたちに対して、通所による療育や相談および保護者の支援が必要です。また、障害の早期発見とともに学齢・成人期にかけて継続した相談支援の体制を整えていくことが求められています。	③	(5)子どもの発達課題に応じたクラス編成を行います。（湖の子園）	⑨	【取り組み】 湖の子園では、子どもの発達課題に応じたクラス編成を行うことにより、療育指導の強化と子どもの発達支援および保護者の育児支援を充実させます。さらに保育士、児童指導員を3名増員し、定員を50名から60名に増員します。（事業費48,902千円） 【成果目標】 子どもの発達課題に応じた効果的な療育の推進	⑨	【取り組み実績】 定員を50名から60名に、一日利用定員を30名から40名に拡大し、発達課題に応じたクラス編成を行って効果的な療育に取り組みました。 【成果目標実績】 早期療育が必要な子どもとその保護者に対して、待機することなく療育につなぐことができました。
			(6)中・高生の青年期から成人期までの支援のためのネットワークづくり 各ケースに対応にしていくため、高等学校や就労支援機関等との連携を深めます。	⑩	【取り組み】 増加しつつある中・高生の青年期から成人期相談への対応に取り組みます。 （事業費2,798千円） 【成果目標】 相談件数110件（平成26年度実績：中学生60件、16歳以上（高校在籍含む）50件）	⑩	【取り組み実績】 中学、高校生以上の相談に対しても、学校、医療、就労機関などの関係機関と連携しながら取り組みました。 【成果目標実績】 相談件数　216件（中学生123件、16歳以上93件）
			(7)サービス利用計画の作成 障害児通所支援等のサービスを利用するため、障害児支援利用計画を作成します。関係機関と連携を密にし、継続した相談支援を行います。	⑪	【取り組み】 障害児通所支援等のサービスを利用する方に対して障害児支援利用計画を作成します。（事業費2,750千円） 【成果目標】 ・利用計画の対象者数　237件 （内訳　児童発達支援　66人　医療型児童発達支援　5人 ・放課後等デイサービス　156人　保育所等訪問支援　10人）	⑪	【取り組み実績】 新たに社会福祉士を雇用し、障害児相談支援（障害児支援利用計画の作成等）に取り組み、障害児通所支援等のサービスを適切に利用できるように支援しました。 【成果目標実績】 ・利用計画の対象者数　167件 ・内訳　児童発達支援　64人　医療型児童発達支援　5人 放課後等デイサービス　80人　保育所等訪問支援　18人
4	<幼保一体化の推進> ・将来の児童数減少や就学前施設の適正配置を踏まえながら、保育所における待機児童の発生や幼稚園における定員割れ、3歳児の未就園層に対する幼児教育の提供等の本市の抱える課題を解決するために、子どもの視点に立った質の高い幼児教育と保育の一体的提供（幼保一体化）を推進することが求められています。	④	「幼保一体化推進計画」に基づき、市民や保護者への広報周知を行いながら、公立モデル園（認定こども園）の開園に向けた準備を進めます。	⑫	【取り組み】 幼保一体化モデル園ワーキング部会での認定こども園カリキュラム等の実施検討、幼保一体化に向けた研修等の実施、認定こども園園名等の選定 （事業費　1，748千円） 【成果目標】 モデル園2園の開園（（仮称）矢橋認定こども園、（仮称）笠縫東認定こども園）	重 ⑫	【取り組み実績】 幼保一体化モデル園ワーキング部会での開園に向けた準備等を進めるとともに、市民や保護者への広報周知を行い、市立モデル園2園を開園しました。 【成果目標実績】 モデル園2園の開園 （矢橋ふたばこども園、笠縫東こども園）
				⑬	【取り組み】 笠縫東幼稚園施設改修工事（事業費　24,130千円） （仮称）草津中央認定こども園実施設計業務（事業費　12,011千円） 【成果目標】 平成28年2月完了予定	重 ⑬	【取り組み実績】 笠縫東幼稚園施設改修工事を実施しました。 【成果目標実績】 平成28年3月完了 【取り組み実績】 （仮称）草津中央認定こども園実施設計業務を実施しました。 【成果目標実績】 平成28年2月完了
5	<子ども・子育て支援事業計画の推進> 「子ども・子育て支援事業計画」（H27－H31）において、今後5年間の重点的な取組事項（就学前の教育・保育の充実、家庭・地域の子育て支援、児童虐待防止対策の充実、ひとり親家庭の自立支援の推進、障害のある子どもへの支援の充実、「草津っ子」育み事業）を定めており、目標とする確保方策の達成に向けて、進捗管理を図る必要があります。	⑤	事業の実施状況および重点的な取組事項の数値目標について進捗管理を行います。 また、心豊かでたくましく生き、未来をつくる草津の子ども、「草津っ子」の育みに向けて、各種事業を推進するとともに、シンポジウムの開催等により、「草津っ子」の普及、啓発を行います。	⑭	【取り組み】 「子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理等を行います。（事業費1,019千円） ・子ども・子育て会議の開催　（年2回） ・「草津っ子」シンポジウムの開催 【成果目標】 シンポジウムの開催等による「草津っ子」の普及	⑭	【取り組み実績】 「子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理等を行うため、子ども・子育て会議を2回開催するとともに、「草津っ子」の普及、啓発を行うシンポジウムを開催しました。 【成果目標実績】 平成27年9月にシンポジウムを開催しました。（参加者 50人）

《平成27年度　都市計画部　組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部　長	澤田　圭弘
理　事	川﨑　周太郎
理　事	田邊　好彦

重　・・・平成27年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的取り組み」欄に左の記号を記載しています。

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2. 重点目標		3. 目標達成のための取り組みと成果目標		4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
1	・将来の人口減少を見据え、市街地の拡大を基調とした拡散型の開発整備から、中心市街地への集約型都市構造転換が求められています。 ・将来急速な人口減少と高齢化に直面し、地域の産業の活力が低下することが予測されています。 ・市街地が拡散し低密度な市街地を形成しつつある中で、生活を支えるサービスの提供が将来困難になりかねない状況にあります。	①	公共交通等の充実など、日常生活に必要なサービスや行政サービスが住まいなどの身近に存在する「コンパクトシティ＋ネットワークのまちづくり」の実現を目指します。また、中心市街地と郊外部がともにバランス良く発展するような、まちづくりを目指します。	①	【取り組み】 〇立地適正化の検討 本市がさらに魅力的で、住みやすく持続可能なまちづくりであり続けるために、草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略と連携し、立地適正化の基礎調査を行います。（事業費　10,947千円） 【成果目標】 まちなかに魅力があると感じる市民の割合　24.0%	①	【取り組み実績】 立地適正化計画の策定に係る基礎調査を実施しました。 ・人口ビジョンをもとに、地域別の将来人口を推計 ・地域別の人口構成（高齢化率、高齢者人口）を推計 ・日常生活の充足についての調査分析 ・公共交通軸や居住誘導区域、都市機能誘導区域（案）の設定 ・都市計画審議会への中間報告（10月、3月） 【成果目標実績】 ・まちなかに魅力があると感じる市民の割合　27.2% ・立地適正化計画に関する基本方針および目指す将来像（案）をとりまとめるとともに、平成28年度から取り組む計画策定のための基礎資料を作成しました。
2	・中心市街地の衰退が都市機能の低下を招き、市全体が疲弊することが懸念されています。 ・空き店舗が増加するなど、賑わいや交流の場としての中心市街地の魅力・活力が低下しています。 ・中心市街地における急速な転入者の増加や高齢化等により、地域のコミュニティ活動基盤が脆弱になっています。 ・市域全体で公共施設の老朽化が進み、再整備が必要となっています。 ・市内各地の特性に応じた良好な景観の保全と活用に取り組む必要があります。	②	市街地の整備改善、都市福利施設の整備、まちなか居住の推進、商業の活性化、公共交通の利便増進の視点で総合的に取り組むなど、景観に配慮した賑わいのある、歩いて暮らせる魅力ある都市づくりを進めていきます。	②	【取り組み】 〇中心市街地の賑わい創出事業 草津駅東口緑化広場niwa+（ニワタス）の整備効果をさらにまちなかへ広げるため、マルシェなどのイベントの開催や魅力店舗の誘致、無電柱化の検討など、回遊性の高い中心市街地を目指します。 （事業費） ・魅力店舗誘致事業費補助金　4,000千円 ・草津駅前イルミネーション事業費補助金　2,000千円 ・ニワタス賑わい創出事業費補助金　500千円 ・東海道沿道無電柱化事業協議関係支援業務　4,472千円 〇草津まちづくり株式会社等への支援 多様なまちづくり関係者による中心市街地の活性化を促進するとともに、東海道・草津宿本陣周辺に残る古民家や蔵などの空き物件等を活用しながら、歴史ある街並みを守り、まちのにぎわいを創出します。 （事業費） ・活性化拠点施設整備事業費補助金 （東海道・草津宿テナントミックス事業費）　3,330千円 ・草津まちづくり株式会社への運営支援補助金　16,491千円 ・草津市中心市街地活性化協議会への負担金　1,000千円 〇北中西・栄町地区市街地再開発事業 子どもから高齢者まで、みんなが“楽しく・安心”して暮らせる災害に強いまちなかをつくるため北中西・栄町地区市街地再開発事業を促進します。（事業費　292,444千円） 【成果目標】 まちなかに魅力があると感じる市民の割合　24.0%	②	重 【取り組み実績】 〇中心市街地の賑わい創出事業 草津駅東口緑化広場niwa+（ニワタス）において、草津まちづくり株式会社や中心市街地活性化協議会と連携し、マルシェやビアガーデン、冬のイルミネーションイベント「草津まちイルミ」などの賑わい創出イベントを実施し、niwa+（ニワタス）や草津駅周辺の賑わいを創出しました。 また、中心市街地にある空き店舗を活用して店舗等を出店される事業者に対して補助を行い、新たに2店舗を誘致しました。 無電柱化については、東海道沿道の住民と協議を進め、景観に対する意識の醸成を図ったことにより、地権者を主体とした景観重点地区準備会が設立され、景観形成重点地区の指定と無電柱化の実施に向けて協議を進めました。 〇草津まちづくり株式会社等への支援 草津まちづくり株式会社が「東海道・草津宿テナントミックス事業」として、10月に東海道沿いに新たに2店舗を整備しました。同時に、周辺商店と連携したオープニングイベントを実施され、草津宿本陣周辺の新たな賑わいが創出されました。 また、草津市中心市街地活性化協議会においては、まちの魅力を発信する情報紙の発行や、昨年度に引き続き実施したイベント「草津まちイルミ」では、あらたに草津駅西口商店街との連携企画を実施するなど、官民連携によるまちづくりを推進しました。 〇北中西・栄町地区市街地再開発事業 平成28年2月14日に本組合の設立総会を開催されました。また、実施設計等の補助対象事業に取り組まれ、事業を推進されました。 【成果目標実績】 まちなかに魅力があると感じる市民の割合　27.2%

	1．現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2．重点目標		3．目標達成のための取り組みと成果目標		4．課題解決に向けた平成２７年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
3	・まちなかの貴重な都市空間である草津川跡地の有効活用が求められています。 ・平成26年度に優先整備区間である区間②（メロン街道～浜街道）および区間⑤（JR琵琶湖線～国道1号付近）について、造成工事を進めてきています。	③	区間②については、「まち・ひと・しごと」草津市版総合戦略との連携を図りながら、跡地利用について検討すすめ、区間⑤については、より多くのにぎわいとうるおいが創出できるよう検討をすすめながら、平成28年度末の完成を目指して、工事を進めていきます。	③	【取り組み】 〇草津川跡地整備 区間②と区間⑤を整備します。また、区間⑤における商業施設等の整備に向けた計画策定に、草津まちづくり株式会社と共に取り組みます。 （事業費） ・工事費・委託費等　2,864,752千円 ・工事費　673,172千円　（※平成26年度予算予算明許繰越） ・商業施設整備支援費補助金　9,360千円 【成果目標】 整備進捗率　30.0%	重 ③	【取り組み実績】 〇優先整備区間である区間2および区間5の整備工事を平成26年度に引き続き行いました。 【成果目標実績】 整備進捗率　22.0%
4	・南草津駅と立命館大学周辺エリアでは、路線バスの輸送力を超える交通需要があり、新たな交通システムの導入も視野に入れた交通ネットワークの構築が必要となっています。 ・本格運行に移行した「まめバス」について、将来における持続可能な姿を構築する必要があります。 ・平成25年10月に栗東市のくりちゃんバスや民間バスとのジョイント運行を実施しているものの、伸び悩んでいる利用者数の増加に向け、新たな利用促進策の展開が必要となっています。 ・市内における交通事故総数に占める自転車事故の割合や自転車盗難の発生件数が高い水準で推移し、自転車利用者のルール遵守やマナーの向上、自転車の利用環境の整備が求められています。	④	南草津駅と立命館大学周辺エリアに新たな交通システムとして、連節バスの導入を目指すとともに、まめバスの利用者数向上に向けた取組みの強化を図ります。また、「草津市自転車の安全で安心な利用の促進に関する条例」の施策を具現化していくため、市民に対する普及啓発活動に力を入れていきます。	④	【取り組み】 〇草津市の交通ネットワークの形成 地域や店舗、バス事業者等と連携しながら、まめバスを含む公共交通の利用促進策を検討し、交通ネットワークの形成の具現化に向けた取組みを進めます。また、連節バスの平日での試走実験を行うなど、連節バス導入に向けた支援を行います。 （事業費） ・都市交通調査費　2,500千円 ・まめバス運行補助金　39,430千円 〇自転車を生かしたまちづくりの推進 自転車の安全で安心な利用に向けた対応策の実行計画となる自転車安全安心利用促進計画の策定等を行います。また自転車安全安心利用教室の開催や自転車安全安心指導員による交差点等での指導・啓発を行います。 （事業費）　自転車安全安心利用推進費　11,023千円 【成果目標】 公共交通機関の便がよいと感じる市民の割合　40.0%	④	【取り組み実績】 ・まめバス路線沿線にある店舗（マックスバリュ駒井沢店）と業務提携をし、まめバス利用者への買い物サービスを開始しました。（平成28年4月1日スタート） ・連節バスの平日での試走実験、車両購入補助、愛称募集、駅前広場等の道路整備工事、発車記念式典等を行い、連節バス2台の導入をしました。 ・自転車安全安心利用促進計画を策定しました。また、自転車安全安心利用教室の開催や、自転車安全安心利用指導員による駅周辺や通学途上での街頭指導、啓発を行いました。 【成果目標実績】 公共交通機関の便がよいと感じる市民の割合　41.1%

《平成27年度　建設部　組織目標の達成状況》

重 ・・・平成27年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的取り組み」欄に左の記号を記載しています。

◆目標管理者
部　長　　北中　建道

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
1	・主要幹線道路における交通量の増加等により慢性的な交通渋滞が生じており、生活道路への交通流入量が増加傾向であることから、主要幹線道路の整備と、安全で快適な道路空間の整備が求められています。 ・道路施設の老朽化や大規模な災害の発生の可能性を踏まえた道路の適正な管理を行うため、平成25年度に「道路法等の一部を改正する法律」が施行されたことにより、橋梁や舗装、道路附属物の点検・調査が義務化され、最小限の維持管理コストで道路の安全・安心な通行の確保を目的とした修繕事業の取り組みが必要となっています。	①・主要幹線道路として整備を進めている大江霊仙寺線南笠工区その1の整備を計画的に進め、平成32年度の整備完了を目指します。 ・市民生活に必要な道路の適切な維持管理を行うため、「事後保全」から「予防保全」や維持管理コストの平準化等への方向転換に取り組み、道路の安全・安心な通行を確保するための点検・設計・工事を進めます。	①【取り組み】 大江霊仙寺線南笠工区その1の整備を進めます。 （事業費　5,000千円） 【成果目標】 大江霊仙寺仙南笠工区その1の事業認可を取得します。	①【取り組み実績】 大江霊仙寺線南笠工区その1事業の認可手続きを行いました。 【成果目標実績】 事業認可の手続きを行いました。 （平成28年当初に認可予定）
			②【取り組み】 市道長寿命化事業を進めます。（事業費　151,153千円） 【成果目標】 次の各事業を実施します。 ・橋梁長寿命化事業　工事2橋、設計1橋 ・舗装修繕事業　工事870m、設計980m ・道路附属物修繕事業　実施設計	②【取り組み実績】 市道長寿命化事業を実施しました。 【成果目標実績】 次の各事業を実施しました。 ・橋梁長寿命化事業　工事2橋 ・舗装修繕事業　工事998m、設計960m ・道路附属物修繕事業　実施設計
2	・近年、市街地での宅地開発等による雨水排水量の増加、また局地的な集中豪雨の頻発や大型の台風の接近により水害の発生が懸念されており、市民の水害への防災意識が高くなっています。 ・雨水幹線整備の進捗を図ることで、洪水や内水氾濫などが予想される区域での排水能力の向上に繋がり、浸水被害が低減されます。	②・市内の雨水幹線整備を計画的に進めます。 ・特に、矢橋町地先に計画されている（仮称）老上第二小学校が平成28年4月に開校することから隣接敷地に整備する矢橋2－1号雨水幹線整備を早急に進めます。	③【取り組み】 雨水幹線の整備を進めます。（事業費　296,500千円） 【成果目標】 雨水幹線整備率の向上　19.8% →19.9%	③【取り組み実績】 雨水幹線の整備を実施しました。 【成果目標実績】 雨水幹線整備率の向上 19.8% →19.9%
3	・市民の憩いと安らぎが感じられるよう、緑地・オープンスペースの確保、整備が求められています。 ・老朽化が進む市内の都市公園において、安全性の確保と機能保全を図りつつ、維持管理コストの縮減を図るため、公園施設の維持管理や長寿命化対策を計画的に進める必要があります。	③・緑の基本計画に基づき市民１人あたりの都市公園面積を7㎡にするため、野路公園および野村公園の整備を進めます。 ・野村公園の整備については、中心市街地におけるにぎわい拠点の整備に向け、市民スポーツの拠点である野村市民体育館をスポーツのほかにも各種イベントが実施可能な体育館として建て替えるための設計業務を行います。 ・公園施設長寿命化計画に従い、効率的、効果的な施設の改修または更新を行います。	④【取り組み】 野路公園および野村公園の整備を行います。 （事業費） 野路公園整備費　実施設計業務　15,000千円 用地取得　54,700千円 野村公園整備費 ・体育館建設基本設計業務　13,546千円（※H26年度予算明許繰越） ・体育館建設実施設計業務　25,858千円 ・地形測量業務　7,860千円 ・諸事項検討業務　4,920千円 ・調整池詳細設計　7,557千円 ・文化財収蔵庫解体設計　421千円 【成果目標】 ・野路公園の実施設計および用地取得に着手します。 ・野村公園体育館等の実施設計に着手するとともに、野村スポーツゾーン全体の測量を実施します。	重 ④【取り組み実績】 〇野路公園整備事業 野路公園実施設計業務を実施しました。 〇野村公園整備事業 体育館建築基本設計および地形測量業務を実施しました。 体育館建設実施設計業務、諸事項検討業務、調整池詳細設計、文化財収蔵庫解体設計については、平成28年度に繰越しました。 【成果目標実績】 〇野路公園整備事業：　平成28年1月22日付けで事業認可を取得し、1工区地権者に事業の具体的内容の説明を行い、平成28年度当初に一部の用地取得ができる目途がつきました。 〇野村公園整備事業：　新体育館の基本設計業務に時間を要したため、実施設計および関連する業務は平成28年度に繰越しを行い継続して実施します。
			⑤【取り組み】 都市公園内の施設の長寿命化事業を進めます。 （事業費） ・ロクハ公園改修費　20,958千円 ・弾正公園改修費　12,800千円 ・みずの森改修費　3,511千円 ・児童公園等改修費　33,522千円 【成果目標】 都市公園および児童遊園の修繕・再整備を実施します。	⑤【取り組み実績】 次の各事業を実施しました。 ・ロクハ公園健康遊具更新　7,538千円 ・みずの森太鼓橋高欄改修詳細設計　3,240千円 ・みずの森鑑賞池他ろ材取替修繕　453千円 ・大将軍公園他遊具更新　11,229千円 【成果目標実績】 ロクハ公園の健康遊具の他、児童公園4箇所の遊具更新を実施ししました。
4	・住宅地区改良事業等の一環として、昭和40年代から昭和60年代にかけて建設された改良住宅は、耐用年数の4分の1（11年3か月）が経過すると、入居者等に譲渡が可能となりますが、これまでのところ、本市においては譲渡の実績がありません（滋賀県内では、すでに譲渡を進めている市町があります。）。 ・平成26年度に譲渡手法等の課題を市内部の方向性として整理しました。	④　改良住宅の譲渡に向けて基本方針の策定を進めます。	⑥【取り組み】 外部の有識者等で構成する附属機関を設け、改良住宅の譲渡を進めます。（事業費　1,919千円） 【成果目標】 当該審議会の答申を受け、譲渡の基本方針の策定を進めます。	⑥【取り組み実績】 市の基本方針（案）について入居者説明会を行うとともに、入居者と地域代表等による検討委員会を設置しました。 【成果目標実績】 外部有識者等による審議会の設置に向け、市の基本方針（案）について入居者との合意形成を図るなど、譲渡の基本方針の策定に向けた取り組みを進めました。

《平成27年度　上下水道部　組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部　長	西岡　善和
理　事	西村　新朗

1. 現状認識
（重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）

1

[上下水道事業を取り巻く環境]
　節水型社会の浸透により使用料収入の大幅な伸びは期待できない状況です。

＜水道事業（経営）＞
　平成23年度～平成33年度の水道事業経営計画に基づき事業展開を図っていますが、経営計画策定から今日までの実績を踏まえ、計画の中間見直しを行う必要があります。
　計画見直しにあたっては、事業開始から50年が経過し耐用年数の過ぎた老朽水道管の更新を順次行う必要があることや、震災等に備えライフラインとしての上水道の機能確保を考慮した整備・改修を行う必要があります。このような整備事業を行う必要があることを踏まえ、平成23年度から平成27年度まで行っている水道料金10%還元の今後の扱いなど事業経営を検討していく必要があります。

＜下水道事業（経営）＞
　企業債残高は250億円を上回っており、下水道使用料のみによる経営は困難な状況であることから、ルールを決めた中で一般会計からの繰入により経営を行っています。一方、公共下水道事業着手から40年以上が経過し、新規投資については減少傾向にあります。
　今後は、老朽化する施設の更新や維持管理を行うとともに、長寿命化や耐震化に備えた整備を行う維持管理の時代へと転換していく必要があります。
　事業の推進と費用負担のバランスに配慮した、安定的な経営を行うことが求められています。

2. 重点目標

①

　安心・安全な水を届ける上水道事業や、快適な生活と環境を守る下水道事業を、安定してご利用いただけるよう事業を計画的に進めると同時に、公営企業として、経営による収入により安定的な健全経営を継続して行います。

水道事業　　：平成27年3月～平成28年1月
　　水道ビジョンの中間見直し
　　経営計画中間見直しの実施

下水道事業：平成27年度下期～平成29年1月
　　第8期経営計画の策定

3. 目標達成のための取り組みと成果目標

①

【取り組み】
　水道事業および下水道事業について、今日までの実績と今後の事業計画を盛り込んだ上で、中長期的なシミュレーションのもと、事業展開の目標の設定や、財源確保の考え方を示した経営戦略を含めた中期経営計画を策定する中で、水道料金および下水道使用料の適正化を図る必要があります。

【成果目標】
　今日までの分析と今後の展開に向けての検討を進め、今後の経営戦略を含めたビジョンや経営計画の見直しを行います。

　　上下水道事業運営委員会の開催　3回

4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み
【年度末実績】

①

【取り組み実績】
　水道事業については、今日までの実績と今後の事業計画および水需要の予測を行ったうえで、水道ビジョンの中間見直しを行うとともに、20年間のシミュレーションを行い中長期的な視点のもと、6年間の水道事業経営計画を見直し、水道料金10%還元の継続を決定しました。
　また、20年間の財政収支計画と経営の方針について総務省通知を参考に「経営戦略」としてとりまとめました。

　下水道事業については、下水道使用料の適正化を含めた下水道事業第8期経営計画の策定に向け準備を行いました。

【成果目標実績】
・水道ビジョンおよび水道事業経営計画の審議
　上下水道事業運営委員会の開催　3回

・下水道事業第8期経営計画の策定に向けての諮問・審議
　上下水道事業運営委員会の開催　1回

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2. 重点目標		3. 目標達成のための取り組みと成果目標		4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
2	＜水道事業＞ ・近年、日本各地において多大な被害が生じる地震が度々発生しており、その中でも平成23年に発生した東日本大震災では、水道を含む社会基盤施設において甚大な被害が生じており、大地震の発生に備え、災害に強い浄水場等のライフラインの確立が求められています。 ・昭和39年に一部給水開始した上水道施設（取水・導水・送水・配水等）の老朽化が進み、大量更新時期を迎えています。 ・草津市水道ビジョンにおいて「いつでもどこでも水を届ける。」という目標を掲げ、事故・災害対策を施策として位置づけています。	②	・水道ビジョンでは法定耐用年数40年を経過した管の一律更新を目標値としておりましたが、平成23年度に策定した管路整備更新基本計画に基づき「基幹管路である中大口径管、医療拠点および災害対策拠点、避難所に至る管」の更新を優先的に進めます。	②	【取り組み】 管路整備更新基本計画に基づき、中大口径管、医療・災害拠点に至る管を中心に更新を行ないます。（事業費　760,188千円） 【成果目標】 配水管更新事業　　配水管更新延長　3.8km	②	【取り組み実績】 中大口径管を中心に計画どおり整備更新を実施しました。 【成果目標実績】 配水管更新事業　　配水管更新延長　4.5 km
		③	・浄水場の計画的な耐震整備を進めます。 既存の浄水施設を耐震化するには、施設を一部停止しての工事となるため、浄水供給に支障が無いよう水運用等を考慮して事業を進めます。 また、老朽化が進んだ浄水施設について、長期計画に基づき設備更新を行います。 ・平成26年度に完成した西矢倉加圧ポンプ場（ロクハ・北山田2系統連絡管設備）の運用方法を定め、効率の良い運転に取り組みます。 ・草津市水道ビジョンで掲げたロクハ浄水施設耐震率100%、ロクハ系配水池耐震設備率100%の目標達成に向けて事業を進めます。	③	【取り組み】 （1）災害時に消火用水・飲用水を確保するために、南笠高区配水池に緊急遮断弁を設置します。（事業費　34,549千円） （2）ロクハ浄水場の耐震診断により補強が必要となった薬品沈殿池、浄水池および活性炭吸着池について耐震補強工事を行います。（事業費 159,603千円） （3）浄水場長期改修計画に基づき、改修工事を実施します。（事業費　　16,967千円） 【成果目標】 （1）南笠高区配水池緊急遮断弁設置事業 内槽流出管に緊急遮断弁を設置　　平成27年度完了 （2）ロクハ浄水場耐震補強事業　（完成目標：平成32年3月） （H26度末進捗率　16%：H27度末旧館完了により21%） ロクハ浄水場旧館耐震補強工事（第2期） （3）北山田浄水場脱水機棟電気設備改修工事	③	【取り組み実績】 （1）南笠高区配水池の2槽のうち1槽に緊急遮断弁を設置し、災害時には1槽分の水を確保できるようにしました。 （2）ロクハ浄水場旧館耐震補強工事（第2期）を計画どおり実施し、ロクハ浄水場旧館の耐震化が完了しました。 （3）北山田浄水場脱水機棟電気設備の改修工事を計画どおり実施し、当該工事は完了しました。 【成果目標実績】 （1）南笠高区配水池緊急遮断弁設置工事を実施しました。 （2）ロクハ浄水場旧館耐震補強工事（第2期）を実施しました。（ロクハ浄水場耐震化率：21%） （3）北山田浄水場脱水機棟電気設備改修工事を実施しました。
3	＜下水道事業(長寿命化、耐震化、農集排接続）＞ ・公共下水道の事業着手から40年以上が経過し、公共下水道施設の老朽化が懸念されます。 ・下水道施設の老朽化が進んでいることから、下水道の維持管理等にかかる費用は年々増大し、下水道経営に甚大な影響を及ぼしかねない状況にあります。 ・東日本大震災で得た教訓をもとに、下水道施設の耐震化の市民意識が高まっています。 ・大震災の発生に備え、災害に強いライフラインの確立が求められています。 ・市内6地区の農業集落排水施設、処理場が供用開始後18年から26年が経過し、施設の老朽化により維持管理費が増加しています。	④	下水道施設ストックは膨大な量となり、経年変化による老朽化対策が必要となっています。このことから、適正な維持管理計画を策定し、予防保全型事業を進めます。 また、下水道の維持管理等にかかる費用は年々増大し、下水道経営に甚大な影響を及ぼしかねない状況にあります。このことから、施設更新計画や維持管理計画（点検、調査、修繕等）を含む下水道全般（施設、人員、資金）にわたった計画（アセットマネジメント）を策定し、事業費の平準化をはじめ、計画的、効率的な事業実施に取り組みます。 下水道長寿命化計画　　平成25年度～平成29年度 下水道施設管理計画策定（アセットマネジメント）　　平成27年度	④	【取り組み】 ・下水道長寿命化計画に基づき、計画的な施設の改築と維持管理を行い、ライフサイクルコストの縮減を図ります。 （事業費　266,600千円） ・資金計画、人材計画を踏まえた下水道施設の計画的かつ効率的な施設管理を行うため下水道施設管理計画（アセットマネジメント）を策定します。（事業費　　16,000千円） 【成果目標】 ・下水道長寿命化対策工事の実施 ・下水道施設管理計画の策定	④	【取り組み実績】 公共下水道長寿命化計画に基づき、マンホール蓋の更新を実施しました。 また、下水道施設の計画的な管理を行うための下水道施設管理計画（アセットマネジメント）を策定しました。 【成果目標実績】 ・下水道長寿命化対策工事を実施し、815カ所のマンホール蓋を更新しました。 ・下水道施設管理計画を策定しました。
		⑤	・大震災など大規模災害に備え、下水道施設の防災および減災を図ります。 加えて、下水道BCP（業務継続計画）を策定し、地震や大雨などの大規模災害により人材や資材が大幅に制限されるような状況においても、重要な機能を優先的に回復するなど、速やかに下水道機能の確保を図り、安心して市民生活を続けていただけるように取り組みます。 下水道総合地震対策計画　　平成25年度～平成29年度 下水道業務継続計画策定　　平成27年度	⑤	【取り組み】 ・下水道総合地震対策計画に基づき、下水道施設の防災対策および減災対策を行い、下水道の流下能力の確保や緊急輸送路の機能確保を図ります。（事業費　26,000千円） ・下水道独自の下水道業務継続計画（BCP）を策定し、バックアップ機能の強化に取り組みます。（事業費　15,000千円） 【成果目標】 ・下水道総合地震対策業務の実施 ・下水道業務継続計画の策定	⑤	【取り組み実績】 公共下水道総合地震対策計画に基づき、重要な幹線に係る下水道施設の耐震診断を実施するとともに、大規模災害時にも速やかに下水道の機能確保を図ることを目指した下水道業務継続計画（BCP）を策定しました。 【成果目標実績】 ・下水道総合地震対策業務において、延長9.0kmを対象として耐震診断を実施しました。 ・下水道業務継続計画を策定しました。
		⑥	・農業集落排水施設6地区の公共下水道への接続に向け準備を進めます。 農業集落排水処理区域の公共下水道区域拡大に係る下水道事業計画変更を行い、接続に向けた取り組みとして、実施設計と土質調査を行います。 農業集落排水公共下水道接続事業　　平成25年度～平成32年度	⑥	【取り組み】 平成31年度の公共下水道への接続に向け実施設計と土質調査を行います。（事業費58,000千円） 【成果目標】 ・農業集落排水公共下水道接続実施設計業務の実施 ・農業集落排水公共下水道接続土質調査業務の実施	⑥	【取り組み実績】 農業集落排水を公共下水道に接続するための実施設計と土質調査を実施しました。 【成果目標実績】 ・実施設計業務および土質調査業務を実施しました。

《平成27年度　会計管理者　組織目標の達成状況》

◆目標管理者
会計管理者　山本　美佐子

	1．現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2．重点目標		3．目標達成のための取り組みと成果目標		4．課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
1	ベテラン職員の大量退職で、職員が若年化し、財務会計事務の実務未経験者が増加しています。また、全庁的に財務会計事務の担当者が正規職員から嘱託・臨時職員に移行しています。 このことで、会計事務の知識の継承が難しく、適正かつ効率的な執行に課題があります。	①	市民の信頼に応える、適正な会計事務を推進します。	①	【取り組み】 適正かつ効率的な会計事務の実現に取り組みます。 【成果目標】 支出調書の審査時に、「調書訂正等連絡・確認書」により指摘し、誤り等を減らします。	①	【取り組み実績】 会計事務の指標となる「財務会計事務の手引」を誰もが理解できるよう具体的かつ詳細な解説を加え、平成28年3月に改訂し、内容を充実しました。また、改訂に際し、その背景や主旨を伝える研修を実施し、各所属が改訂版手引を理解することで、会計事務の精度を高め適切な事務執行につながるよう周知徹底を図りました。 また、支出調書審査時には「調査訂正等連絡・確認書」による訂正指導等を実施しました。 【成果目標実績】 「調書訂正等連絡・確認書」の発行率3.2% （前年比0.8%減）
				②	【取り組み】 会計事務を担う人材の育成に取り組みます。 【成果目標】 会計事務の知識習得の機会を増やします。	②	【取り組み実績】 実務担当者向け研修を8月に実施しました。 【成果目標実績】 研修会に36名の受講があり、過去の指摘事項等からみた着眼点や改善にかかる留意事項を踏まえ、「財務会計事務の手引」の要点を解説しました。

《平成27年度　教育委員会事務局　組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部　長	明石　芳夫
理　事	宮地　均

重　・・・平成27年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的取り組み」欄に左の記号を記載しています。

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2. 重点目標		3. 目標達成のための取り組みと成果目標		4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
1	＜豊かな心と人間性の育成＞ いじめの根絶等に向けて、学校、家庭、地域の連携を強化しながら、子どもの自己肯定感を高め、豊かな感性や人間性を育む取組を進めていく必要があります。	①	「草津市いじめ防止基本方針」が策定されたことにより、学校だけでなく、家庭や地域、関係機関との密接な連携のもとそれぞれの役割と責任を自覚していじめの根絶に向けた取り組みを推進します。	①	【取り組み】 いじめや差別のない明るい学校を築き、児童・生徒が好ましい人間関係のもとで安心して学校生活を送るための取組を支援します。 〇草津市いじめ等問題行動対策アドバイザー派遣事業 （事業費　1,411千円） 精神保健関係アドバイザー（社会福祉士）1人 週1日派遣（1日4時間）×28週：合計112時間　560,000円 自立支援関係アドバイザー（青少年健全育成経験者）1人 週5日派遣（1日4時間）×28週：合計560時間　840,000円 【成果目標】 必要な学校に計画に基づきアドバイザーを派遣	重 ①	【取り組み実績】 いじめや差別のない明るい学校を築き、児童・生徒が好ましい人間関係のもとで安心して学校生活を送るために、いじめ等問題行動対策アドバイザーを派遣しました。アドバイザーから教員への助言、生徒への指導やカウンセリング等を行いました。 【成果目標実績】 平成26年度の、4月から2月末までの派遣校内での暴力行為は16件、乱暴けんかは11件という状況でありましたが、今年度は、いじめ等問題行動対策アドバイザーを派遣したところ、暴力行為7件、乱暴けんか3件と減少し、成果を上げました。
2	＜児童・生徒の体力向上＞ 本市の児童・生徒の新体力テストの結果は全国平均よりも低く、日常の運動時間も少ない状況です。また、スポーツ中のけがは年々増加している状況です。そこで、子どもが運動に関心を持ち、継続して取り組める施策を展開し、体力の向上など図る必要があります。	②	子どもが運動する機会や環境の充実を図るための効果的な取組を行い、子どもの体力向上につなげます。	②	【取り組み】 子どもが運動に関心を持ち、継続して取り組めるよう、小学校ではダンス運動、中学校ではスポーツドクターによる講習会などを実施し、子どもたちの体力向上に向けた取り組みを行います。 （事業費） 小学校体力向上プロジェクト事業費　860千円 中学校体力向上プロジェクト事業費　1,575千円 【成果目標】 ダンス教室、スポーツドクター講習会の実施	重 ②	【取り組み実績】 小学校では楽しみながら運動ができるダンス教室、中学校ではスポーツ障害を予防するためのスポーツドクターやトレーナーによる講習会を実施するとともに、立命館大学スポーツ健康科学部や学校関係者による「小・中学校体力向上プロジェクト推進会議」を設置し、子どもたちの体力向上について継続的に取り組みました。 【成果目標実績】 ダンス教室の開催　14回 スポーツドクターやトレーナーの講習会の開催　36回
3	＜安全・安心でおいしい学校給食の提供＞ 食育の取り組みの一環である学校給食に対する関心が注がれていることに応えていく必要があります。	③	安全で安心、かつおいしい学校給食の提供に努めます。	③	【取り組み】 ・市、栄養士、受託事業者、小学校、配膳員が連携をとりながら、一体となって、安定した学校給食の提供に取り組みます。 ・安全な食材を使い、「手作り」を基本にします。 ・食物アレルギー原因の特定原材料の品目を「1日1品目まで」とし、「減塩献立」や「地産地消」に努めます。 （事業費　560,722千円） 【成果目標】 地産地消率　38%	③	【取り組み実績】 ・職員等が一丸となり、安定した学校給食を提供しました。 ・できるだけ冷凍加工品を使用せず、手作り調理に努めたため、おいしいと言ってもらえる給食を提供しました。 ・特定原材料の品目を1日1品目までとし、アレルギー原因食物の少ない物資を優先したことから、多くの児童に安全、安心な給食を提供しました。 ・関係機関等と協議を重ね、地産地消に取り組みました。 ・給食実施回数　187回 【成果目標実績】 ・地産地消率　42%
4	＜草津市独自の魅力ある教育行政の実現＞ 社会のグローバル化、IT化に伴い、情報活用能力やICTスキルの習得が必須の課題となっています。	④	・市全体の学校教育のさらなる充実のため、ICT教育の一層の推進を図ります。特に今年度は、市内全中学校へ3人に1台の割合でタブレットPCの導入を進めます。 ・タブレット活用推進リーダー研修を実施し、各校の推進リーダーの育成を行います。	④	【取り組み】 学校ICT支援員を増員するとともに、市内の中学校へタブレットPC(約1,000台)を整備します。 昨年度に引き続き、タブレット活用推進リーダー研修会を実施し、これまで受講していない教員を対象に研修を行うことで、各学校での活用推進を進めます。 （事業費） ・学校ICT支援員派遣委託料　40,680千円 （※平成26年度予算明許繰越） ・中学校タブレットPC導入費　19,696千円 ・教材共有システム導入費　1,275千円 【成果目標】 ・中学校に配置するタブレットPCを授業で活用します。 ・タブレット活用推進リーダー研修を実施します。	重 ④	【取り組み実績】 ・平成27年8月に市内中学校へ約1,000台のタブレットPCの配備とPCルームの更新作業を行いました。 ・タブレット活用推進リーダー研修会を7回実施しました。さらに、中学校ではタブレットPCが新規に導入されたことに伴い、機器操作の研修や授業支援ソフトの研修を実施しました。 【成果目標実績】 ・中学校へタブレットPCを導入したことにより、国の目標を上回る、1台あたり2.3人となるPCを整備しました。 ・平成27年度の2学期から中学校でタブレットPCを活用した授業を開始しました。2学期、3学期にタブレットPCを活用した授業の回数は全中学校合計で2,286回でした。

	1．現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）	2．重点目標	3．目標達成のための取り組みと成果目標	4．課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
5	＜学校教育の質の向上＞ ・各学校が「強み」を生かした特色ある学校づくりを進めていくことが求められています。 ・学校だけでなく、外部の専門家や達人の生きざまに触れ、視野を広げていく機会を設けることが求められています。	⑤ ・新しい時代の要請に応じた教育や地域の特性に応じた教育を推進するため、「学校教育パイオニアスクールくさつ推進事業」として各学校が新たな教育活動を企画・実践・発信し、学校改革、学校教育の質の向上を目指します。 ・市内小中学校において、社会の最前線で活躍する専門家や達人を招聘してのスペシャル授業を実施します。	⑤ 【取り組み】 各校、新たに2年間かけて取り組む新しい教育プロジェクトを立ち上げ「学校教育パイオニアスクールくさつ推進事業」として実施します。また、本事業の中で、各校が専門家や達人を招聘してのスペシャル授業を企画・実施する取り組みを推進します。（事業費　2,141千円） このほか、著名な講師を教育委員会主体で招聘し、スペシャル授業を実施します。（事業費　660千円） 【成果目標】 ・各校が新しい教育プロジェクトを立ち上げ、実践します。 ・教育委員会が著名な講師を4名以上招聘し、スペシャル授業を実施します。	⑤ 【取り組み実績】 ・市内全小中学校において、地域の特性や、独自の教育課程を活かした教育プロジェクトを策定し、地域人材や外部講師を招聘し、年間を通して継続的に教育プロジェクトを実施しました。 ・教育委員会が5名の講師を招聘し、各校からの希望に応じて派遣し、「夢・未来を抱くスペシャル授業in草津」として実施しました。 【成果目標実績】 ・全小中学校において、教育プロジェクトの内容に応じた地域人材の活用や講師の招聘が年間を通して行われました。また積極的に記者資料を提供し、発信を行いました。 （教育プロジェクトにおける講師の招聘　のべ103名　記者資料の提供72回） ・教育委員会が5名の講師（中島貞夫氏、坪田信貴氏、朝原宣治氏、田中浩二氏、夏井いつき氏）を招聘し、8校において「夢・未来を抱くスペシャル授業in草津」を実施しました。
6	＜子どもの読書活動の推進＞ ・近年、子どもの本離れが顕著になり、読書習慣の確立が課題となっています。この課題解決に向け、市民全体で草津の子どもを育てようという機運の醸成を目指す中で、生きる力の基礎となる「本に親しみ、読書をする子」の育成を進めていく必要があります。 ・小学校図書館と市立図書館との連携事業として、巡回図書「ブックん」は全小学校を巡回することができましたが、より効果的な活用を図るため、学校ニーズの収集と対応が必要です。	⑥ ・市立図書館と小中学校や高校との連携をより深め、さらなる子ども読書推進事業を実施し、読書環境を整備することで、「本を読む子」を育てます。 ・学校司書や図書館運営サポーターの活用を通じて、読書活動支援を行い、魅力ある読書環境を整備します。	⑥ 【取り組み】 学校図書館ボランティアのスキルアップを目的とした交流会を実施します。 子どもたちを含めた利用者に、効率的な情報検索方法や館内施設利用の案内を行う「図書館探検隊(利用案内講座)」を実施します。 【成果目標】 ・交流会実施　　年3回 ・利用案内講座　年2回	⑥ 【取り組み実績】 学校図書館ボランティア交流会については、学校図書館長や大学教授によるボランティア活動の講演や実習、情報交換などを実施したことで、各学校の活動状況の把握と活動推進の参考となり、参加ボランティアの全体的なスキルアップを図りました。 また、図書館利用案内講座を実施したことで、参加者に適切な施設の利用方法や効率的な資料検索方法を周知しました。 【成果目標実績】 ・交流会実施回数　　3回（6/25、10/19、3/4） ・利用案内講座実施回数　2回（7/19、11/28）
7	＜英語教育の推進＞ 平成32年度に予定されている新学習指導要領の全面実施により、小学3，4年生で外国語活動が、小学5，6年生で教科としての英語学習が予定されています。	⑦ 「草津市英語教育推進計画」を策定し、本市における小中学校の英語教育を拡充・強化します。	⑦ 【取り組み】 草津市英語教育推進事業実施要項に基づき、草津市英語教育推進委員会を発足します。そして、本委員会が中心となって、「草津市英語教育推進計画」を策定します。 （事業費 300千円） 【成果目標】 「草津市英語教育推進計画」の策定	⑦ 【取り組み実績】 草津市英語教育推進事業実施要項に基づき、草津市英語教育推進委員会を発足しました。平成27年4月以降5回の会議を開催し「草津市英語教育推進計画」の策定に向け協議を重ねました。 【成果目標実績】 平成28年3月に「草津市英語教育推進計画」を策定しました。
8	<教育施設の整備> ・小中学校施設は年数経過に伴い照明、給排水等の付帯設備や内装、外壁が老朽化しています。このことから、大規模改造事業の実施時期については、建物の状況を踏まえながら計画的に改修していくことが必要です。また、プールやグラウンド等の屋外施設や受電設備等の付帯設備についても、開校以来、未改修の学校が多く、今後ますます改修の必要性が増すと見込まれます。 ・学校施設の構造体に係る耐震化については既に完了しましたが、構造体以外の天井や窓、備品等いわゆる非構造部材の耐震対策が今後必要となります。 ・志津南小学校区については、宅地開発が進んでおり、今後も生徒数の増加が見込まれますことから、校舎の増築を行い、教育環境の充実を図る必要があります。 ・本市は、近年、人口流入等による児童・生徒数の増加（特に南草津駅周辺地区）が続いており、中期的には小・中学校での教室不足等、教育等環境の再整備を進める時期にあります。 ・長期的には少子化となる傾向は本市も例外ではないことと併せ、今後教育施設の各種公共財としての役割も増すことが想定されますことから、これまでの画一的な整備手法を見直す必要があります。	⑧ ・学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図るため、老朽化が進む小中学校施設の改修とバリアフリー対応の工事・設計を行います。 ・小中学校の非構造部材の耐震対策を推進し、学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を行います。 ・志津南小学校において、不足教室が生じないように校舎の増築を行い、教育環境の充実を図ります。	⑧ 【取り組み】 建築後相当年数経過した校舎等学校施設の改修を計画的に実施するとともに、多目的トイレやエレベータ設置等、バリアフリー対応の工事・設計を行います。 （事業費） 126,767千円 ・草津中学校エレベータ棟増築工事　（ 107,380千円） ・老上小学校トイレ改修工事実施設計業務　（ 1,897千円） ・松原中学校大規模改造工事実施設計業務　（ 7,305千円） ・老上中学校大規模改造工事実施設計業務（ 10,185千円） 小中学校の非構造部材の耐震対策を推進するため、非構造部材改修工事を行います。 （事業費） 587,812千円 ・全小学校（13校）体育館の非構造部材改修工事（ 245,912千円） ・全中学校（6校）体育館・武道場の非構造部材改修工事（307,451千円） ・草津小学校校舎の非構造部材改修工事　（16,675千円） ・渋川・玉川小学校校舎の非構造部材点検調査および実施設計　（11,621千円） ・草津中学校校舎の非構造部材点検調査および実施設計（6,153千円） ・志津南小学校校舎棟増築工事〔増築教室数 6教室(2階建)〕 （事業費　215,629千円） 【成果目標】 各工事、点検調査および実施設計の完了	重 ⑧ 【取り組み実績】 建築後相当年数経過した校舎等学校施設の改修を計画的に実施するとともに、多目的トイレやエレベータ設置等、バリアフリー対応の工事・設計を行いました。また、小中学校の非構造部材の耐震対策を推進するため、非構造部材改修工事を行いました。 【成果目標実績】 次の工事および業務を完了しました。 ・草津中学校エレベータ棟増築工事 ・全小学校体育館の非構造部材改修工事 ・全中学校体育館・武道場の非構造部材改修工事 ・草津小学校校舎棟非構造部材改修工事 ・渋川・玉川小学校、草津中学校非構造部材点検・調査・実施設計業務 ・志津南小学校校舎棟増築工事 なお、例年よりも国庫交付金の内定が遅く、予定していた工事の着工が遅れ、老上小学校トイレ改修工事実施設計業務、松原・老上中学校大規模改造工事実施設計業務については平成28年度に延期しました。
		⑨ ・児童が安全で安心して教育を受けられる環境を整えるため、平成28年4月開校に向け、（仮称）老上第二小学校の開校準備に取り組みます。 ・教育施設は、地域における防災や地域活動の拠点として等の役割も併せ持つ重要な公共施設でありますことから、その整備にあたっては総合的な計画行政の観点から進めます。	⑨ 【取り組み】 （仮称）老上第二小学校敷地建設工事を完了し、開校準備を整えます。 （事業費　3,173,776千円　（平成27年度分）） 【成果目標】 （仮称）老上第二小学校の整備進捗率（事業費ベース） H26末：31.5%　→H27末：100%	重 ⑨ 【取り組み実績】 老上西小学校の建設を完了しました。 【成果目標実績】 整備進捗率　100%

	1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
9	＜総合教育会議の設置と教育に関する大綱の策定＞ 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、平成27年4月1日に施行されたことに伴い、首長が主催する「総合教育会議」を設置し、教育に関する大綱を策定する必要があります。	⑩ 総合教育会議において、本市の教育の方向性・重点的に講ずるべき施策などに関し、市長と教育長、教育委員が十分な協議・調整を行い、本市の教育政策の方向性を共有します。	⑩ 【取り組み】 総合教育会議を開催し、市長と教育委員会が協議・調整のうえ、教育に関する大綱を策定します。 スケジュールおよび会議内容（予定） 第1回　27年4月27日 〔会議の運営・大綱の策定方針・今後のICT教育について〕 第2回　27年6月上旬 〔生涯学習関連・地域協働合校関連のテーマを選定〕 第3回　27年10月 〔学校経営の充実・教育環境の充実等のテーマを選定〕 第4回　28年1月 〔平成28年度の教育重点施策からテーマを選定〕 【成果指標】 教育に関する大綱の策定	⑩ 【取り組み実績】 年4回の総合教育会議を開催し、「草津市の教育、学術および文化の振興に関する総合的な施策の大綱」を策定するとともに、本市の教育施策に関する成果と課題を共有し、今後の方向性について議論を行いました。 第1回　27年4月27日 〔総合教育会議運営要項（案）について・草津市の教育、学術および文化の振興に関する総合的な施策の大綱策定方針（案）について・学校ICT推進事業について〕 第2回　27年6月5日 〔草津市の教育、学術および文化の振興に関する総合的な施策の大綱（案）について・地域協働合校の取組とその広がり〕 第3回　27年10月2日 〔平成27年度　草津の子どもの学力と教育施策〕 第4回　28年2月25日 〔子どもの読書環境の推進について〕 【成果目標実績】 「草津市の教育、学術および文化の振興に関する総合的な施策の大綱」を策定しました。〔第2回総合教育会議（平成27年6月5日開催）において調整〕
10	＜スポーツ振興計画（第2期）の策定＞ ・平成23年4月に策定した草津市スポーツ振興計画につきましては、平成23年度から平成32年度までの10年間に達成すべき目標を掲げており、この計画に基づき、これまでさまざまなスポーツ推進にかかる取組を行ってきました。平成27年度は、この計画の前期5か年が終了することから、後期5か年に取り組むべきスポーツ推進の方向性や施策などを定める必要があります。	⑪ これまでの取組や課題を検証するとともに、市民意識調査等によりスポーツに対する市民の意向を把握し、社会情勢等の変化による新たな課題に対応するため、草津市スポーツ振興計画を見直します。	⑪ 【取り組み】 学識者や公募市民、関係団体等による草津市スポーツ推進審議会を開催し、その中で現行計画の成果や課題の検証を行ったうえで、草津市スポーツ振興計画（第2期）を策定します。 （事業費）スポーツ振興計画策定支援業務　4,000千円 スポーツ推進審議会運営費　302千円 【成果目標】 草津市スポーツ振興計画（第2期）の策定	重 ⑪ 【取り組み実績】 草津市スポーツ推進審議会を5回開催し、現行計画の成果や課題を検証のうえ、今後5年間で取り組むべき施策を明らかにした「草津市スポーツ推進計画（草津市スポーツ振興計画第2期）」を策定しました。 【成果目標実績】 平成28年3月に「草津市スポーツ推進計画」を策定しました。
11	＜文化財の調査・保存・活用＞ ・市域の各種開発に対応して埋蔵文化財の発掘調査を進めるため、調査体制の整備とともに保管・整理施設の再整備が必要であります。 ・地域に根差した歴史遺産はまちの歴史文化、伝統を理解し、市民文化を新たに創造していくために不可欠でありますことから、各種文化財の調査結果、保管資料を公開し、市民の愛護意識を醸成し、文化財を生かしたまちづくりの推進のため、積極的な保全継承を図る必要があります。 ・史跡草津宿本陣および草津宿街道交流館では、江戸時代の宿場町草津の歴史的特性について市内外に発信し、さまざまな事業を展開することで、両施設への入館者数を維持しています。しかし、同じ事業の継続では話題性も薄れ、リピーターにもつながらないことから、新たな視点、新たな層への発信が必要であり、今まで以上に魅力ある事業を創出するとともに、学校団体や地域団体による利用を促す必要があります。	⑫ ・埋蔵文化財発掘体制につきましては、大規模開発等による発掘調査に対応するため、県の協力を求める等調査体制を強化します。 ・調査、収集資料の公開のためには調査成果の整理が不可欠であることから、整理、保管可能な埋蔵文化財調査センターの機能とともに、所蔵する歴史資料ならびに出土遺物等の適切な保存管理および公開のための専門施設建設に向けて、各種の行事を通じて機運を高めます。 ・国指定史跡の保存整備については、草津宿本陣保存整備事業を継続し、適切な保存管理を実施するとともに、瀬田丘陵生産遺跡群野路小野山製鉄遺跡公有地の適正な管理を実施します。 ・草津市の貴重な歴史遺産を保存継承していくために、市内各種指定文化財の管理・伝承事業に対して助成措置を継続します。	⑫ 【取り組み】 消失する遺跡の緊急的な措置として記録保存を図るための埋蔵文化財現地調査を実施します。 歴史的建造物の調査を実施します。 （事業費）　文化財調査費　7,059千円 開発関連遺跡調査費　86,555千円 【成果目標】 調査を着実に進めます。	⑫ 【取り組み実績】 文化財調査事業では発掘調査6件（233㎡）、試掘調査42件、開発関連遺跡調査事業では発掘調査8件（9,074㎡）の調査を実施しました。あわせて、歴史建造物調査を実施しました。 【成果目標実績】 依頼のあった発掘調査をすべて着実に完了しました。また歴史的建造物については4件の調査を実施し、実態を把握しました。
		⑬ 草津宿街道交流館や史跡草津宿本陣での事業をより魅力的なものにし、学校や関連施設・機関との連携を図るとともに、発信力の強化に努めます。	⑬ 【取り組み】 文化財調査の調査成果等を市民へ還元するために、暫定事業ではありますが「草津市歴史資料コレクション展9」、「草津の古代を掘る2015」などの公開事業を実施するとともに、適正な所蔵資料の保管管理に努めます。 （事業費）　歴史伝統館整備費　1,027千円 文化財普及啓発費　278千円 【成果目標】 各種行事参加者見込　1,100人	⑬ 【取り組み実績】 「草津歴史資料ｺﾚｸｼｮﾝ展9」を11/14～12/6の間で街道交流館で開催し、12/5には「草津の古代を掘る2015」を開催しました。 【成果目標実績】 2つの行事に1,182人の参加者がありました。
		⑭	⑭ 【取り組み】 草津宿街道交流館や史跡草津宿本陣での展示および定期事業の充実を図るとともに、学校団体への学習プログラムを構築し、市域内外への積極的な発信を通じて、来館者の確保に努めます。 【成果目標】 平成27年度における史跡草津宿本陣と草津宿街道交流館の両館入館者数を、第5次総合計画第2期目標値である30,900人を目指します。	⑭ 【取り組み実績】 草津宿街道交流館では、東海道や中山道沿道の自治体と連携した宿場町人気投票などの事業を通じ、広く草津宿の魅力発信に努めることができました。また、学校との連携を図るため、小学生向けの学習プログラムを作り、3学期には市内6小学校の利用がありました。 【成果目標実績】 史跡草津宿本陣と草津宿街道交流館の両館入館者数は、第5次総合計画第2期数値目標である30,900人を超え、33,348人となりました。

	1．現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）	2．重点目標	3．目標達成のための取り組みと成果目標	4．課題解決に向けた平成２７年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
12	＜文化・芸術の振興＞ ・様々な場で、市民が文化芸術活動を行ったり、鑑賞できる機会があります。 ・市民自らが文化芸術活動に日常的に親しむ機会を充実させることで、ふるさと草津の心（シビック・プライド）や文化芸術を通じたまちづくりへの参加意識をさらに醸成していく必要があります。	⑭ 文化芸術に関するイベントの開催により市民の創作活動を奨励するとともに、多様な発表・展示・鑑賞の場の充実に努め、市民に文化芸術を通したまちづくり活動に参加しているという意識の醸成を図ります。	⑮ 【取り組み】 くさつ市民アートフェスタ2015を、参加・体験型のプログラムを取り入れて開催します。（事業費　300千円） 【成果目標】 展示や舞台、音楽発表の各場面において市民が参加・体験できるプログラムをより多く取り入れ開催します。 参加体験型プログラムへの参加者数（目標）　200人以上	⑮ 【取り組み実績】 くさつ市民アートフェスタ2015において、一般公募を含む１３団体による参加・体験型のプログラムを実施しました。 【成果目標実績】 展示（5団体）や舞台、音楽発表（8団体）の各場面において市民が参加・体験できるプログラムをより多く取り入れ開催しました。 参加体験型プログラムへの参加者数　520人
13	＜地域協働合校事業＞ ・平成10年度から、学社融合の考え方に立って、学校･家庭･地域がそれぞれの持つ教育機能を生かしながら、地域文化や自然体験活動など子どもと大人が協働して取り組むことで、共に学びあい高めあう『共育ち』の場として活動を進めてきました。 ・事業開始から16年を経て、事業の固定化や子どもと関わる大人(支援者）の固定化など課題も出てきたことから、活動内容・手法を見直す必要があります。	⑮ 子どもの豊かな学び・体験の機会と、地域の大人の生涯学習の場をさらに創出するため、学校･家庭･地域の連携を図ります。	⑯ 【取り組み】 小学校地域協働合校推進事業 市内小学校13校のうち7校に地域コーディネーターを配置し、学校と地域のニーズ把握を行いながら活動内容の充実を図ります。 （事業費　7,746千円） 【成果目標】 新たな活動内容の広がりや地域の方の活躍の場が増えるなど、地域協働合校活動の充実を図ります。 事業実施数（目標）　380事業以上	⑯ 【取り組み実績】 市内7小学校へ地域コーディネーターを配置し、地域協働合校事業を進めた結果、地域コーディネーターのネットワークを生かし、学校・地域との調整を行いながら、よりニーズに沿った事業計画・実施につなげることができました。 【成果目標実績】 事業数は目標に到達できませんでしたが、新たな視点での事業展開や、地域の大人の参加数は増えたことからも、より豊かな子どもの学びにつなげることができました。 事業実施数　368事業